

# 英語教育の目的と方法

The Purpose and the Method of English Teaching

寺島隆吉

TERASIMA, Takayoshi

## 目次

- 1 はじめに
- 2 田中克彦「講演」について
  - 2-1 少数言語の復活
  - 2-2 母語と民族文化に対する誇り
  - 2-3 日本語は本当に難しいのか
  - 2-4 英語は本当に国際語なのか
  - 2-5 外国語をどのように学ぶのか
- 3 シンポジウム「Global Englishの指標」について
  - 3-1 河内山晶子「読解処理過程の意味推測ストラテジーと英語教育」
  - 3-2 門田修平「第二言語の処理過程と英語の学習・教育」
    - 3-2-1 学会・研究会の発表方法について
    - 3-2-2 「シャドーイング」か、「リズムよみ」「合わせよみ」か
  - 3-3 大津由紀雄「World Englishesと英語学習の目標」
    - 3-3-1 なぜ英米語が英語教育の目標言語なのか
    - 3-3-2 小学校の英語教育は「教科専門」ならば賛成なのか
    - 3-3-3 英語教育の「目標言語」として英米語は妥当か
    - 3-3-4 Singlishと同じく、佐賀弁は一種のクレオールか
    - 3-3-5 小学校の英語活動は「学校文化」を変えるか？
- 4 おわりに

NOTES

REFERENCES

## 1 はじめに

先日、中京大学(2004年9月)で開かれた大学英語教育学会に参加した。大会テーマが「“国際語”としての英語：その教育目標と基準」であり、また会場も近くだったので、参加することにした。当日に開かれる「シンポジウム2」に慶應大学の大津由紀雄氏がパネリストとして参加されるというのも魅力だった。

というのは、大津氏はチョムスキーのいるMITで博士号を取ってこられた方で、日本における認知科学の権威であり小学校の英語教育についても積極的な発言をされているからである。また基調講演の講演者として招かれている田中克彦氏(元一橋大学、現在は中京大学教授)の話も聞いたかった。

肝心の「“国際語”としての英語：その教育目標と基準」は翌日の日程だったが、残念ながら私の主催する記号研の例会と重なってどうしても参加できない。そこで院生に録音をしてもらうことにした。その報告は別の機会にゆずることにして、ここでは上記の基調講演とシンポジウムについて考えたことを述べ、英語教育者の参考に供したい。

## 2 田中克彦「講演」について

田中克彦といえば、『言葉と国家』(岩波新書, 1981)を読んで、「母語」と「母国語」の違いを初めて教えられた人として、私の脳裏に強く刻み込まれている。またこの本の中で、「母国語」フランス語にたいする愛情を描いたものとして有名な小説『最後の授業』(これは昔、教科書にもよく引用されていた)が実は、フランスに支配されていたアルザス地域が「母語」のドイツ語地域に帰属(復帰?)することになったときの描写であることが暴露されていて、思わず「そうだったのか!」と衝撃を受けた記憶が今でも私に生々しく残っている。

それ以来、田中氏の本は目につき次第、読みあさってきた。その多くはいずれも期待を裏切ることなく私に多くのものを与えてくれた。とりわけ「母国語」ではなく「母語」の大切さを彼の著作から学んできたように思う。これは最近の「世界言語権宣言」(1996)の精神にも合致していて、彼の先見性を示すものではないか。ただ残念なのは、彼の著書『チョムスキー』(岩波新書, 1990)は相変わらず彼の博学多識ぶりを示して興味深い、チョムスキーの全体像としては非常に貧弱で間違っているとすら思えたことだった。(註1)

しかし、今回の基調講演は「英語教育の目的と方法：受難の時代の英語教師」という表題だけでなく大会要項に書かれていた内容も非常に興味をそそるものであった。そこで大きな期待を抱いて会場に向かったのだった。しかし、この期待は余り満たされなかった。この小論を書きたいと思ったのは、その理由を述べることによって、まさに田中氏が掲げた「英語教育の目的と方法：受難の時代の英語教師」というテーマについて、私自身の考えを提案できるのではないかと考えたからである。

そこで少し長くなるが大会要項に載せられていた彼の講演要旨を以下に再録する。

英語の知識がこれほどまでに大衆化し、しかも英語教師の実用技能の不足がこれほどまでに歎かれる時代は、英語の教師とりわけ大学で教育だけでなく研究にもたずさわる英語教師にとっては、受難の時代ではないだろうか。今こそ私は、自分が英語の教師でなくてよかったとつくづく思うのである。私のこうした傍観者的な言いかたは、名誉ある本学会での講演の趣旨に反するかもしれないけれども、しかし皆さんの多くが、「むつかしい時代になった」という感慨を抱かれるのもまた真実に近いのではなかろうか。

「禁じられた敵性語」としての英語の時代と、その禁が解かれたあとの時代を多少知っている私には、当時の英語に対する灼けるようなあこがれの時代が思い出される。英語教育界には、Michigan (direct) Method, Oral Approachなどの用語が飛びかい、中学の教師たちまでが進んでこうした魔法の教授術を求めて渡米した。

そのころに比べれば、今は工夫をこらし、洗練された教材が巷(ちまた)にあふれている。しかし明らかになったことは、教授法や教材がいかに進歩したとて、ことばを学ぶ主体がその気にならなければどうにも

ならないということである。困ったことに、技能としての英語の知識が求められれば求められるほど、英語の研究が魅力を失い、英語の学習は学生の自発性に基づくよりは強制になりやすいのではないか——というおそれを私は抱いている。英語教師は水を飲みたくない馬を川まで連れて行って、無理やり水を飲ませるという役割を引きうけねばならないのだろうか。

私はここで、日本の英語の教師を少し安心させるかもしれないエピソードを申しあげたい。私の総計3年ほどにわたるドイツの滞在から次のことがわかった。ドイツ人のすくなくとも知識人は、まったく羨ましいほど英語を自由に使いこなす。学術のレベルでも、英語はかれらの母語に近いほどに慣れ親しまれている。しかし社会言語学者のUlrich Ammonによれば、ドイツの大学の英語・英米文学の専門家であっても、格調高い英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェックを受けることが不可欠であると。そのための高額な費用を節約するために、ドイツの英語学者は、妻には英国育ちの女を求める傾向があると指摘している。女としてのできぐあいにはいくぶん我慢するとしてもである。この話は、日本人の私たちにとってはかなり教訓的である。

英語にかぎらず、もともと外国語(いな時には母語)の教育は、創造的、発見的であることはむつかしく、ほとんど強圧的・規範的になりやすいという性質もっている。このような教科がどうしても子どもにかぎらず、成年に近い学生たちの知的好奇心に訴えることができるだろうか。

それにまた、今日の大学教育における英語のシェアは他の言語教育をますます圧迫している。このような状況の中で英語教育は、企業や国家の要求に服従するだけの英語にとどまることなく、どうぞれば学問としての尊厳をまもることができ、人類文化の多面的な発展に寄与できるのだろうか。高度な技能は言うまでもなく、学問の重要な構成要素である。しかし技能は決して、それ自体で孤立して形成されるものではない。とりわけ個別言語の教育にあってはこの点が重要であることを念頭に置きながら、考えるところを述べたいと思う。

## 2-1 少数言語の復活

この要旨を読む限り、田中氏の主張は極めて説得的で多くの英語教師の共感を呼ぶのではないだろうか。たとえば、「英語教師の実用技能の不足がこれほどまでに歎かれる時代は、英語の教師とりわけ大学で教育だけでなく研究にもたずさわる英語教師にとっては、受難の時代ではないだろうか」と田中氏は書いているが、これは多くの教師が実感するところではないだろうか。

しかし田中氏の講演は上記の主張を繰り返すのみで、このような現象にたいする批判は期待に反して全くなかった。それどころか、「英語を話すことは当然だとする風潮が広まっていくだけでなく、日本語すら消滅するかもしれない」と彼は言う。それは漢字というものがあり、学ぶのが難しいから、これが日本語を衰退させる原因になっているというのである。そして日本語が難しい例として、彼が一橋大学時代に受け入れてきた大学院生の実態をあげている。

ここに参加した聴衆の多くは、モンゴル語など少数者の言語を専門として研究してきた人物だからこそ、そして『ことばのエコロジー：言語・民族・「国際化」』（農山漁村文化協会、1993）などの著書を持つ研究者だからこそ、彼に言語帝国主義にたいする告発とそれに抵抗する何らかの道筋を示してくれる人物として会場に集ってきたのではないだろうか。しかし、彼の口から出て来たのは、6000にも及ぶ言語がひたすら減少に向かっている事実、それにたいする嘆きの言葉でしかなかった。

大会要項で、せっかく「今日の大学教育における英語のシェアは他の言語教育をますます圧迫している。このような状況の中で英語教育は、企業や国家の要求に服従するだけの英語にとどまることなく、どうぞれば学問としての尊厳をまもることができ、人類文化の多面的な発展に寄与できるのだろうか。」と述べているのであれば、復活しつつある少数言語について彼はなぜ言及しなかったのだろうか。少数言語の研究者であれば、そのことを知らないはずはないと思われるのに。

例えば岡戸浩子「ニュージーランドにおける多文化共生への模索」（河原俊明・編『世界の言語政策：

多言語社会と日本』くろしお出版, 2002: 145-160) によれば, ニュージーランドの先住民族が激減しつつあったマオリ語を復権させ, 今ではマオリ語だけで教える初等学校が数多く誕生している (1998年現在で60校)。また松原好次「アメリカの公用語は英語?: 多言語社会アメリカの言語戦争」(河原俊明・編, 2002: 9-40) によれば, ハワイでは教育言語をハワイ語のものとする大学院すら出現している。

もう一つ別の例をあげよう。チョムスキーは、「トルコのクルド人が民族としての自治・自立を奪われている現状」と「復活しつつある少数言語」について次のように述べている。以下の引用は、彼がトルコのディヤルバクルに招待され、クルド人の集会で講演したときの「最後の質疑応答」の一部である。また引用が長くなるが、説明に便利なのでお許し願いたい。

Q: ご承知のように、クルド人の言語はトルコでは抑圧され、教育制度から排除されてきました。個人のアイデンティティと母語の関係は何なのでしょう。一方の側では、グローバルな言語として広範囲に渡って英語の使用があります。もう一方の側では、グローバリゼーションの反対の流れとして地方の言語の復活があります。こういった文脈の中で、あなたはヨーロッパや他の地域での母語の復活をどのように評価されますか。

チョムスキー: フランコ体制下のスペインでは、地方の言語は抑圧されました。人びとはバスク語やカタロニア語や他の言語を話すことができませんでした。それらの言語はスペイン語ではなく、別個の言語です。バスク語はスペイン語とは何の関係もありません。ファシズムが打ち負かされた後に、これらの言語は復活しました。これらの言語はもちろん消滅していなかったのです。秘密警察が聞いていないときには、それでもなお人びとは、彼らの家庭の中や友人たちとその言語を話していたのです。

私の個人的な経験を話します。私の娘のひとりにはフランコ体制崩壊後にスペインに住んでいました。彼女はバルセロナに住んでいました。私が講演でヨーロッパに行った時、私は彼女のもとを訪れました。これはフランコ体制崩壊の二年後のことでした。その時は、カタロニア語の標示は全くありませんでした。路上のすべての標示はスペイン語でしたし、路上では誰もがスペイン語を話していました。そこを旅行したならば、人びとの言語がカタロニア語だと思わなかったでしょう。

私が五年後にそこを訪れた時には、スペイン語は見当たらず、カタロニア語だけでした。街路の標示も本も教育制度もすべてカタロニア語でした。言語は復活していたのです。同様のことが、バスク地方や他の場所でも起きています。そしてこのことは、いたる所で起きています。たとえば、英国内でもこのことが言えます。ウェールズ語は、昔はあまり聞かれませんでした。今ウェールズに行くと、子どもたちが学校から出て来る時に彼らの話し言葉を聞くと、彼らはウェールズ語を話しています。言語は復活したのです。

これはヨーロッパ内部の健全な動きの一部です。ヨーロッパは、民族国家の制度から、「地域集合体のヨーロッパ」と呼ばれる地域連合体に向かいつつあります。より大きな連合の中で自分自身の言語や文化や政治的な自治を持ち始めているのです。これはきわめて健全なことです。

あなたの言われた個人のアイデンティティについては、全くの真実です。というのは、あなた方の個人のアイデンティティは、母語と密接に関わっているからです。もし、意志伝達や日常会話や表現や文学や歌などあらゆる目的のために自由に使うことを許されていない言語があるならば、それは基本的人権の侵害です。人格の縮小です。したがって、その言語の自由は守られ回復されなければならないし、多くの場所で起きているように、それは可能なことなのです。

地方の言語に起きている問題は、大きくは選択の問題であり、支配できない歴史的な力の問題ではありません。ウェールズ語が再びウェールズの人びとや彼らの文学などの言語になるとは、予測できませんでした。そのことを予測する方法はなかったのです。彼らがその結果を成し遂げようと選択をしたから、そのようなことが起きたのです。EUの中央集権化の反動として、ヨーロッパでは地方分権化が起きているのです。

いわゆる「グローバリゼーション」への反動は、地方の言語や文化や関心やあらゆる種類のグループの復活を含んでいます。たとえば地理的に境界線のない女性解放論者のグループです。しかし、それは達成され

なければなりません。自然には何も起こりません。他のすべての人権と同じく、それは献身や傾倒や闘争によって成し遂げなければなりません。さもなければ、そういったことは起こらないでしょう。

英語が国際的な言語になっていることは別の問題です。それは誰が支配者であったのかという問題です。英語が世界言語であるのは英国と米国が世界を征服したからです。英語が国際的な言語になっていることと、世界がより多様になるにつれて国際的なコミュニケーションの他の言語が現れるのではないかということは別の問題です。英語が国際的な言語になっていることと、地方の文化・言語・文学などの復活、その生命力と発展は、全く並行して進行しています。(『チョムスキー—21世紀の帝国アメリカを語る』明石書店、2004: 170—173)

## 2-2 母語と民族文化に対する誇り

このように世界のあちこちで少数言語が復活しつつある。しかし、それは単なる自然現象ではなく、チョムスキーが上で述べているとおり、それは「大きくは選択の問題であり」「彼らはその結果を成し遂げようと選択をしたから、そのようなことが起きた」のである。現在、環境問題が声高に叫ばれ、絶滅種にたいして大きな危惧が寄せられているが、他方でアイヌ語などの「言語の絶滅種」についてはほとんど何の関心も払われてはいない。それどころか英語を話せない日本人はまともではないかのような風潮すら広がりつつある。

たとえば、NHK語学教育番組の大半を制している英会話番組がそのことをよく示している。とりわけ「英語でしゃべらナイト」という番組名が、英語を話せない日本人はまともではないかのような風潮の典型例ではないだろうか。また「総合学習」の一つの領域として始まった「国際理解教育」の、さらに一つの領域でしかなかったはずの「小学校英語活動」がいつの間にか、「国際理解教育」に取って代わる傾向が強まり、今では「英語特区」と称して、あちこちの自治体で英語の強制学習が進行しつつある。

その是非については別の論考で詳細に検討したいと思っているが(寺島, 2005), ここにチョムスキーの言う「私たち日本人」の「選択」の問題がある。というのは、寿里順平『中米=干渉と分断の軌跡』(東洋書館, 1991)によると、米国の度重なる暴力的干渉・侵略を受け、今でも米国の強力な経済的支配下に置かれている中南米ですら日本ほどの英語熟は見られないという。何が彼らと日本人との違いをつくり出しているのだろうか。それを上記の寿里(1991: 97—99)は次のように説明している。

### ● がんばるラテン文化

[米国の]干渉は一見、「共産主義の脅威」といったイデオロギー上の対立から生じているかに見えるが、そうではない。だから、[ソ連崩壊という]緊張緩和のさなかに、パナマに対して軍事介入がとれたのだ。ラテンアメリカすべての国々から左翼勢力が消えたとしても、次には「麻薬退治」[あるいは「イスラム原理主義」]のような、しかるべき別の大義名分が持ち出され、アメリカの干渉は続けられることになる。

「準アメリカ」視された非文明地域に対して「文明」の威力を示すには、豊富な物量と精緻な戦略とで、まず相手に抵抗をあきらめさせること、次に徹底的な処罰をもって周囲に対する見せしめとすること……。アメリカは、この二つの方法を執拗に繰り返してきたことがわかる。現代法治国家では禁則事項となっている"見せしめ"行為をあえておこなう理由は、アメリカがこれらの地域を近代法治国家と見なしていないこと、それゆえ効果が期待できるためである。アメリカの期待どおり、"見せしめ"は確かに効果をあげたと思う。ただし、修復不可能な反米主義を不必要なまでに高めてしまった。しかしアメリカの得意とする物資力・人力の圧倒的優位性の誇示は、果たして効果をあげたのであろうか。

キューバでは何回、"被征服者たち"が抵抗を繰り返したか。ドミニカ人は、あの巨大な軍事力を前に何日間、持ち堪えただろうか。小さな島グレナダですら、アメリカの思惑どおりには制圧されなかった。パナマ人も、無抵抗で街を「解放」したわけではない。テンアメリカ人は、アメリカの物量文明に圧倒されなかつ

た。アメリカの威示行為は、ラテンアメリカ人独自の価値観、精神力の増強をかえって促す結果となった。つまり、アメリカが叩けば叩くほど、ラテンアメリカの精神文化は強固になり、連帯性を高める一方、アメリカはベトナム戦争を始めとする弱小国いじめに失敗すればするほど、かれらが構築した物質文明信仰に対する迷いを深めていった。

そのいちばんよい証拠が言語と麻薬である。中米のどこの国へ行っても、日本ほどの英語学習熟は見られない。一部のビジネスマンが仕事の必要から英語を学んでいるが、これほどアメリカに依存せざるを得ない地域であるにもかかわらず、英語のわかる中米人の数は限られている。アメリカ人は、かれらが根っからの怠け者だから覚えようとしたくないのだというが、中米人の文化的な自信が「生活のため」という学習動機を拒否させている。アメリカ経済が圧倒するパナマの街に立って、英語が耳に入ってくるかどうか確かめてみるとわかる。ここらへんがフィリピンや日本と異なる、ラテンアメリカ人の文化的優越意識であろう。

麻薬撲滅について、コロンビアのパルコ前大統領は「麻薬の生産源を断つことも重要だが、麻薬に手を出さないような措置を強化しない限り、撲滅は成功しない」とアメリカに警告した。生産国を叩く前に自国を叩けという勧告は、麻薬以外についてもいえる。「悪いのはお前だから、お前には口を出す権利はない」では通用しない。麻薬撲滅が正義であっても、そのために他国に無断介入することが正義であるとはいえないという基本的な条理を理解しないアメリカに対して、今、数多くのラテンアメリカ人は、「コカインは、クアウテモク王やアタウアルパ王が、白人に復讐するために残した最後の呪いだ」という。そしてアメリカは、自国の麻薬退治や差別撤廃が達成されないうちは、諸悪の根源を弱小国に求めるという愚行をこれからも繰り返していくだろうか。答えはイエスだ。

そして、私たち日本人はこの中米諸国から、そして中米の人々から何を学ぶことができるだろうか。中米について何を知っているだろうか。私たちは、中米の自然環境や人々の暮らしかたについて、ごく基本的なことを押さえておく必要があると思う。なぜなら、アメリカの国益のためにある中米と、日本が関わり合いを持つ(持とうとする)中米とは、いろいろな面で合致しないからである。

米国が中南米に対してどんなに残酷な干渉と侵略を繰り返してきたかはチョムスキー『アメリカが本当に望んでいること』(現代企画室, 1994) でかなり知っているつもりだったが、寿里順平『中米＝干渉と分断の軌跡』を読んで、それが全く氷山の一角であることを知った。だから中米のひとたちが英語熱に浮かされないのは当然であろうが、同時にそれは民族文化に対する誇りに裏打ちされていることも、上記の引用から知ることができる。それに対して私たち日本人の態度は恥ずかしくなるほど情けないというのが私の偽らざる実感である。

その典型例がNHKの野球ニュースに対する報道姿勢ではないだろうか。私が見る限り、NHKは必ずアメリカ大リーグの報道からスタートする。松井・イチローの活躍どころか、彼らに全く安打がなかったときですら、彼らの映像を流す。そしてBSでは国際ニュースをカットしてでも彼らのプレーを延々と実況中継をする。日本が「中東」(正しくは「西アジア」と言うべきだが)からの石油に依存しているにもかかわらず、イラクやパレスチナの情勢を生々しく伝えるBSニュースは平気でカットされるのである。これでは「日本は米国の51番目の州だ」と言われても仕方がないと私には思われる。

他方、それに反して国内のプレーは対戦スコアしかニュースで流れない。これでは視聴者が国内の球団に魅力を感じなくなるのは当然ではないだろうか。2リーグ制を1リーグに縮小することに反対するのであれば、ストライキをすることよりも(最近、これだけ首切りが平気でおこなわれていてもストライキがないことは異常だから、球団がストライキをすることは極めて貴重な行為だと思うが)先ずNHKの報道姿勢に抗議すべきなのではないだろうか。さもなければ国内の野球離れは止まらないだろう。〈註2〉

### 2-3 日本語は本当に難しいのか

先に田中氏が「自分の教えた留学生を例にしながら、日本語（特に漢字）は難しいから衰退・消滅する」と述べたことを紹介したが、本当にそうなのだろうか。最近テレビで日本語を流暢にあやつる外国人が登場し人気タレントになっていることを考えると、「日本語は難しい」という従来の俗説は通用し無くなってきているのではないだろうか。

私が推測するに、彼らは小学校から日本語を学習してきたとはとても考えられない。にもかかわらず、彼らは驚くほど巧みに日本語をあやつる。だとすると、英語も、環境を整え、動機さえ高めてやれば、小学校からの英語学習を導入しなくても、英語の習得は十分に可能ではないかと推察される。要するに「臨界期を過ぎると外国語学習は無理」というのは迷信なのである。

（ただしテレビに登場する外国人は、ほとんど全てが白人・欧米人である。どれだけ日本語が巧くても有色人種であれば、テレビに登場させてもらえないのである。逆に政治音痴あっても日本語さえ上手であれば、デーブ・スペクターのように、鉄面皮なコメントをしても通用する。ここにも日本における白人崇拜・欧米崇拜が色濃く表れている、と考えるのは考えすぎだろうか。）

外国人の日本語学習の例として、もう一つ岐阜大学留学センターをあげてみたい。ここには大学院に入ることが決まっている留学生や研究生としての留学生が半年間、日本語を学ぶことになっている。半年間といっても4月中旬から7月中旬までだから、正味3ヶ月間である。しかし彼らは驚くほど日本語が上達する。いわゆる「日常会話」には余り差しつかえがなくなるほど上達するのである。

元々この留学センターの語学教室は、留学生が学校生活で不自由をきたさない程度（特に事務員との文書処理に困らない程度）の日本語力を身につけさせることを目標としているのだが、見事にそれが達成されている。私の同僚で海外の調査に出かける教授の次の言がそのことをよく示している。すなわち彼女は「私は英語が余り得意ではないから留学生を相手に英会話の練習をしているのだが、1学期を終えないうちに彼らの日本語がうまくなってしまいうので、練習相手として余り役にたたなくて困る」というのである。

要するに、環境と動機さえ十分であれば日本語は十分に習得可能なのである。では彼らに与えられている環境とはどのようなものであろうか。第1に、毎日の学習である。留学センターのインテンシブ（集中学習）コースでは朝9時から午後4時近くまで毎日の学習が保障されている。しかもクラス・サイズは10人以内で、恵まれたクラスでは5人以内のこともあるという。この環境では留学生同士の日本語会話もしやすいし、他方で日本語の文法や読み書きに至るまで広範囲な学習が用意されている。

また彼らは日本で生活するためには寄宿寮や下宿で日本語が使えないと共同生活が出来ない。なぜなら留学生には院生や研究生が多いといっても全員が英語を流暢に操れるわけではなく日本語が共通の交流言語にならざるを得ない。また学校生活では留学生の処理すべき事務文書も少なくない。しかし担当事務官も、必ずしも英語が巧いわけではないし、留学生の全てが英語に堪能なわけでもない。したがって、やはり日本語が共通の交流言語になるから、日本語を一刻も早く身につけなければならないという気持ちが強くなる。

もう一つの動機は授業である。学部の授業は基本的には日本語でおこなわれるし、試験も日本語で行われるから、当然のことながら日本語が出来ないと進級も卒業も出来ない。しかし大学院進学を前提にして留学センターに入ってくる院生・研究生でも、大学院の授業は英語でおこなわれるとは限らない。むしろ日本語でおこなわれている授業が圧倒的に多い。したがって、修士論文や博士論文は英語で書くとしても、日常の授業参加は日本語でおこなわれるのがふつうである。

つまり、このような環境と動機が保障されていれば、誰でも日常生活に困らない程度の日本語は身につけることが出来るのである。しかし、このような環境が保障されているにもかかわらず日本語が上達しない留学生もいる。たとえば最近「教員研修留学生」という制度が出来て、アジア各国から現職の教員が留学生として送り込まれているが、彼らは1年後には帰国することが決まっているので、

真剣に日本語を学ばなければならない必要性が余りない。しかも一定程度は英語が出来る留学生の場合、英語で急場をしのぐことも可能なので、結局は余り日本語を上達させないで帰国することも少なくないのである。

だとすると日本人の英語学習についても同じことが言えるのではないか。「英語が使えるようになったらいいな」という程度の動機では、英語学習の効果は期待できないのである。その程度の動機で小学校から週1-2回、しかも1時間未満の英語学習を続けても、その効果は期待できない。それどころか時間とエネルギーの浪費に終わることは確実である。逆に成人になってからでも、留学センターのような環境が保障され、どうしても英語学習が必要になる動機が生まれれば、誰でも上記の留学生程度の英語は短期に身につけることが出来るのである。

要するに、日本の英語教育の問題は、学習者にそのような強い動機が生まれたとき、留学センターのような環境が学校で保障されていないことなのであって、英語教師の能力の問題ではないのである。なぜなら、ここでは詳説できないが、英語教師の会話力量は確実に進歩しているにもかかわらず、中学校の教科書が会話中心になってからむしろ生徒の英語力は確実に低下しているからである。他方で、日本では、日本語が出来る外国人は目に見えて確実に増加している。

だとすると、日本語は田中克彦氏が言っているほど難しい言語ではないということなのである。彼が言う漢字の難しさも、ワープロという道具が普及したおかげで、「書く」という難しさは半減したのではないだろうか。日本語が読めさえすれば、ワープロの仮名変換機能が漢字を手書きで書く労苦を大いに省いてくれるからである。他方で日本人自身が手書きで漢字を書けなくなりつつあるという負の側面はあるが、外国人が日本語を書くのは昔ほど困難な作業ではなくなっている。

それに比して、アルファベットの名前と単語の読みが殆ど関係を持たない英語、文字と綴りが一致していない英語のほうが、はるかに書くことは難しい。入門期の英語で出てくる単語で「ローマ字読み」の出来る単語が極めて少数であることがそのことをよく示している。最近、NHKテレビのE T V特集で有名になった「読み書き不能症候群」Dyslexiaも、私見によれば、「文字と綴り」という英語特有の問題点であって、解説にあったような「特別な病気」などでは決していない。

その番組の解説では、障害児教育の研究者や発達教育の研究者は、Dyslexiaを「読み書き不能症候群」という特別な病気であり、日本でも同様な研究と対策が早急に望まれるとしていたが、その特集で子供たちが読めない・書けないとされている単語の具体例は、私たちが今年(2004)の夏の研究会で「入門期の単語指導」として集中的に取り上げたものと見事に一致していた。つまり日常的に使う単語の殆どが文字と綴りが一致せず、丸暗記を強要される単語が中学1年生の教科書の大半を占めていることが判明したのである(寺島・小川, 2005)。

このような単語が「読めない」「書けない」というので病気扱いされたのでは、その生徒がたとえそのための特別な専門学校や専門学級に移され手厚い指導を受けたにしても、一種の障害者としての扱いであり、本人にとってはありがた迷惑ではないのか、というのが私の率直な感想であった。それに引き替え、日本語は50音の読み方書き方さえ覚えれば、「は」を「わ」と読ませる(ex. わたしは)など幾つかの例外はあるにしろ、誰でも読み書きが出来るようになる。漢字にしても戦前のように全てに振り仮名を付けることにしておけば何の問題もない。(お経の本は今でも全ての漢字に振り仮名が付けられている。)

これは、ブラジル人の子どもが多い豊田市などでは小中学校で既に先生方によって実践されていることでもある。日本人の識字率が極めて高いのは、日本の教師の多大な教育努力によることもさることながら、日本語の上記のような易しさによるのであって、田中氏のいう日本語の難しさではない。他方、向山淳子『ビッグ・ファット・キャットの世界一簡単な英語の本』(幻冬社, 2001)がベストセラーになり、英語が世界語になったのは「英語が世界で一番簡単な言語であるから」のような幻想が振りまかれたが、それがいかに間違いであるかは、上記のDyslexiaの例からも明らかであろう。



## 2-4 英語は本当に国際語なのか

上記で『ビッグ・ファット・キャットの世界一簡単な英語の本』という本が、英語が世界語になったのは「英語が世界で一番簡単な言語であるから」のような幻想を振りまいたことを紹介したが、しかし英語は本当に世界語・国際語になっているのだろうか。確かにEUが拡大して行くに連れて、EUで認められている公用語の中でも英語の利用度が高まっていることは事実であるが、他方で先に紹介したチョムスキーの言にあるようにバスク語などの地方語の復活も目覚ましいのである。

つまり一見すると英語の利用度が広まっているように見えながら、実は民衆レベルでは逆に英語の地位は低下している可能性がある。そのことは先に紹介した寿里（『中米＝干渉と分断の軌跡』1991：97-99）の中南米における観察からも明らかである。日本や韓国のような英語熱は中南米の民衆には見られない。これが最も典型的に見られるのが肝心の米国自身ではないだろうか。というのは、米国では最近、英語を公用語として法制化する動きが急だからである。

この英語公用語運動の先頭に立ったのはカリフォルニア州で、1986年に住民投票で可決し、州憲法の第3章第6条で「英語はカリフォルニア州の公用語である」と書き加えた。その後、1987年にアーカンソー州、1988年にアリゾナ州で州憲法が修正され、現在では英語を公用語として指定している州は2002年3月現在で26州に及んでいる。これだけを見ていると、いかにも英語が米国では権勢を拡大しているかのように見えるが、実は全く逆である。英語が米国でその地位を脅（おびや）かされているからこそ法律で守る必要があったのである。その間の事情を松原(2002:20-21)は次のように説明している。

1985年、中国系1世の女性が、ロサンゼルスベッドタウン・モンレーパークの市長に就任したことは、人種別人口構成（アジア系が51%）から見ると当然であるが、現地の英語話者にとっては大きな脅威になったはずである。

現に、翌年、モンレーパークは住民投票で、英語を連邦の公用語に指定する決議案を可決（賛成53%・反対47%）した。そして、カリフォルニア州全体としては、前述の英語修正案可決（1986年）に続き、1998年6月の住民投票で2言語使用教育廃止法案（English for the Childrenというタイトルの「提案227」）を可決している。更に2000年11月、アリゾナ州でも同趣旨の「提案203」が通過している。

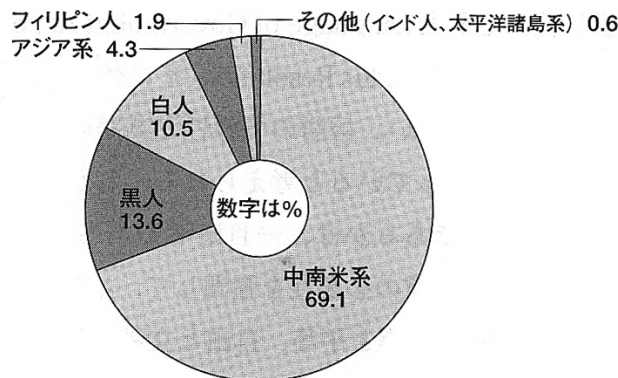


図1 ロサンゼルス地域の公立学校の人種構成  
(ロサンゼルス教育庁調べ1999年) 出典：『朝日新聞』2000年1月8日

ところで、英語公用語化運動の推進者たちが真に狙っていることは、憲法修正という形をとった2言語使用教育に対する攻撃、およびヒスパニック指導層の政治的影響力排除であるという考え方もある。フィッシュマン (Fishman1988) は、「権力の座にある者(その座に加わることを切望しているアングロ系も非アングロ系も含めて)は、アメリカ社会における自らの指導的地位が揺さぶられ、特権が奪われることを懸念している」と断言している。国際語としての英語の地位が確固となりつつある一方、米国民の褐色化 (browning of America) が急激に進んでいるため、イングリッシュ・オンリーとイングリッシュ・プラスの抗争は、21

世紀に入っても激化していくことが予想される。

ちなみに、イングリッシュ・オンリー English Onlyというのは英語のみを公用語とし、学校教育や政府事務から英語以外の言語を全て閉め出そうとする運動であり、他方、イングリッシュ・プラス English Plus は母語による教育を大切に、官庁においても多言語による公共サービスを残すべきだとする主張である。[この流れについては、サイト：「アメリカの『イングリッシュ・オンリー』運動」でも詳しく知ることができる。]

要するに、米国ですら英語を必要としない地域が激増・拡大しているのである。つまり民衆レベルでは大して英語を必要としていないのに、企業経営者や英語をビジネスの対象と考えている人たちが不必要に「英語の必要性」を声高に叫んでいるのではないかと疑われるのである。なぜなら、中学・高校だけでは英語教材産業の販路は極めて限られたものだが、これが小学校にも拡大し、大学でもTOEIC, TOEFL, 英検などの受験を義務づければ、巨大市場が誕生するからである。

また、日本がいま不況なのは「英語が出来ないから技術開発や商業取引に後れを取っていることが原因だ」とか、小学校から英語をやらないから日本の英語教育は世界に遅れを取っているのだとする主張に対しては、茂木弘道『小学校に英語は必要ない』（講談社、2001）、茂木弘道『文科省が英語を壊す』（中公新書ラクレ、2004）などが詳述しているので、ここでは繰り返さない[ただし茂木弘道氏とは違った視点での反論もあり得るのだが、それについては別の場所で詳論したい]。

とにかく私がここで言いたかったことは、田中克彦氏ほどのマイノリティの言語を専門に研究している学者が上記のことを基調講演でなぜ指摘してくれなかったのかということである。とはいっても、念のために申し添えておくと、私は学校教育で英語が必要ないと言っているわけでない。留学センターの日本語教育のように、英語が必要だと思った人に十分な語学教育を受けられるような施設・環境を整えることが今こそ政府に求められているのであり、そのための基礎教育を中学校でやれば済むのだと言っているのである。

いま日本では英語熱が過熱気味で、老人のための施設に「デイ・ケア・センターなどという名称を付けたり、様々な公式文書に「デリバティブ」「アウトソーシング」「ハザード・マップ」などといったカタカナ語が氾濫している。老人が聞いても意味不明な名称を老人用の施設に付けてどうして老人に優しい看護が出来るのだろうか。また受験勉強で英語の嵐をくぐり抜けてきた若者や成人にとっても簡単に意味をとることが出来ない用語（「デリバティブ」「アウトソーシング」など）を使うことによるどのような意味があるのか理解に苦しむ。

それとも為政者や巨大メディアは、庶民が政治に口を出せないように、わざと意味不明なカタカナ語を使うようにしているのだろうか。明治の先人が進んだ西洋文化を日本に輸入し紹介するにあたって血のにじむような苦勞をしながら、「自由」「人権」「権利」などの概念を案出しながら日本語を豊かにしてきたことを考えれば、いま日本の語学教育者や語学研究者のすべき仕事は、安易にカタカナ語を使用することに対する警告を発すること、カタカナ語を老人や子どもにも分かる日本語に置き換え提案することではないだろうか。〈註3〉

その点で、日本の政府や文部科学省も、「小学校の英語教育」や「大学の授業を英語とする」ことに血道をあげるのではなく、フランスやブラジルに見習って、下記のような努力をすべきではないだろうか。（留学生が多い大学院はともかく、学部の授業を英語でおこなうというのは、日本語の教科書がなかった明治時代に逆行するもので、私には笑止千万に思える。）

1994年、フランスではトウボン法が成立した。この法律により、政府の文書、マスコミの広告、道路標識などは自国語の使用が義務付けられ、適切な自国語がある場合は外国語の使用は禁止された。フランスのラジオ放送の音楽は、最低40パーセントが自国語でなくてはならない。テレビ放送でも同様だ。

ブラジルの国会下院は、国語の中で"coffee break", "fast food", "shopping"などの英語表現の使用を禁止する法案を可決した。もしこの法案が成立すれば、国内では、既にポルトガル語の辞書に含まれている昔

からの言葉と科学・専門用語を除く外国語は事実上禁止される。

カナダでも法律上は、看板のケベック語は翻訳の英語の二倍以上の大きさであることになっている。ドイツ、ハンガリーおよびポーランドでも自国語を守り、英語を遠ざける法律が誕生している。

(ドメニコ・マセリ DOMENICO MACERI, Lingual skills key to global communication, The Japan Times: Jan. 20, 2002)

ただし、上記の記事は、下記のように「英語の圧倒的強さから自国語を守ろうとする国々」の例としてドメニコ・マセリがあげているものだが、私はこれを単に「英語から母語や母国語を守ろうとする動き」として捉えるのではなく、「外国語を使ってひとを煙に巻こうとする強者から、弱者を守ろうとする運動」として再評価したいと考えているのである。

「皮肉なことに、英語の圧倒的強さから自国語を守ろうとする国々がある一方、米国は、スペイン語の浸透から英語を守る法律を制定している。米国の26州が英語を公用語とする法律を可決している。さらに、英語を公用語とする法案が下院で審議されている。この法案は、政府の公的業務は英語で行われることを求めている。国民の健康、法律の執行、裁判上の翻訳および観光は例外となるだろう。」(この記事の詳細は、次のサイト：ドメニコ・マセリ「世界と米国における英語の地位」ANEWSで読むことが出来る。英語の原文も併記されている。)

## 2-5 外国語をどのように学ぶのか

最後にあと一つだけ田中克彦氏の講演で気になったことを述べて、この項を閉じることにする。彼は「ここで、日本の英語の教師を少し安心させるかもしれないエピソードを申しあげたい。私の総計3年ほどにわたるドイツの滞在から次のことがわかった。」と述べ、次のようなエピソードをあげている。

ドイツ人のすくなくとも知識人は、まったく羨ましいほど英語を自由に使いこなす。学術のレベルでも、英語はかれらの母語に近いほどに慣親しまれている。しかし社会言語学者のUlrich Ammonによれば、ドイツの大学の英語・英米文学の専門家であっても、格調高い英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェックを受けることが不可欠であると。そのための高額な費用を節約するために、ドイツの英語学者は、妻には英国育ちの女を求める傾向があると指摘している。女としてのできぐあいにはいくぶん我慢するとしてもである。

彼は「この話は、日本人の私たちにとってはかなり教訓的である」と述べ、さらに次のように続けている。しかし私には上記のエピソードと下記の「英語教育が強圧的・規範的になりやすい」がどういうわけにつながっていくのか理解し難いところがある。

英語にかぎらず、もともと外国語(いな時には母語)の教育は、創造的、発見的であることはむつかしく、ほとんど強圧的・規範的になりやすいという性質をもっている。このような教科がどうして子どもにかぎらず、成年に近い学生たちの知的好奇心に訴えることができるだろうか。

確かに高校時代に学んだ英語は「この文は英語らしくない」とか「ここは定冠詞ではなく不定冠詞を使うべきだ」とか、あるいは「この前置詞はINではなく、ATにすべきだ」とかを、余り納得できないまま丸暗記させられ、英語というものは何と「強圧的・規範的」なものか、と肌で感じたことは事実である。しかし、だからこそ私の主催する研究会(記号研)はそれとは全く違った教育方法を探求してきたのである。

そして今では記号研方式は「創造的発見的教育方法である」と胸を張って言える実績を作ってきたと思うし、自分自身の実践を振り返ってみても、全ての授業に成功してきたわけではないが、それでも「成人に近い学生たちの知的好奇心に訴える」授業は数多く造り上げてきたという自負がある。それは『ロックで学ぶ英語のリズムよみ』などの『英語音声への挑戦シリーズ』全6巻(あすなろ社/三友社出版, 1986)に結実し、それがまた中学・高校の実践モデルになっていることから明らかで

あろう。

しかし田中氏が懸念するのは別の所にあるのかも知れない。というのは「英語の知識がこれほどまでに大衆化し、しかも英語教師の実用技能の不足がこれほどまでに歎かれる」風潮を反映して、最近では大学においてすらTOIECやTOEFLの受験を義務化しようとする動きがあるからである。このような資格取得を目標とした英語学習は、学生から知的好奇心を剥奪し、高校時代と同じような、受験のための英語学習に学生を追い込んでいく恐れがあるからである。このような英語教育から「創造的発見的学習」が生まれてこないのは当然である。

これはしかし田中氏が言うように、「もともと外国語教育は創造的発見的であることはむつかしい」からではない。拙著『英語にとって文法とは何か』(あすなろ社/三友社出版, 2000)でも明らかにしたように、言葉の学習ほど創造的発見的なものはないし、これほど知的好奇心をかきたてるものもない。また成人に近い学生たちが「リズム」「合わせよみ」「表現よみ」に驚くほど熱中することも既に記号研では実践済みである。問題は、どのような理論で、どのような教材を選び、どのように授業を組み立てるかである。

したがって田中氏が「格調高い英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェックを受けることが不可欠である」「そのための高額な費用を節約するために、ドイツの英語学者は、妻には英国育ちの女を求める傾向がある」と述べている事実と「もともと外国語教育は創造的発見的であることはむつかしい」という命題とを直接に結びつける理由が読み手にはどうしても理解し難いところがあるのである。まして何故これが「日本の英語の教師を少し安心させるかもしれないエピソード」になるのであろうか。

私には、このエピソードは田中氏自身が講演で「私のようにモンゴル語のような少数言語をやっていたら、少し話せただけでも大いに褒められるのに、英語の場合は少しぐらい話せても当たり前の時代になっている」「今こそ私は、自分が英語の教師でなくてよかったとつくづく思うのである」と語っていることと呼応していて、これは単に今は「英語教師にとって受難の時代」であることを示すエピソードにしか過ぎないように思われる。それとも田中氏は英語教師に同情するように見せかけておいて、実は「英語を書こうとすれば、どうしても母語話者のチェックを受けることが不可欠である」英語教師・英語学者を皮肉っているのであろうか。

しかし、英語を英米国の民族語ではなく「国際語」として使おうというのであれば、英米人の規範から英語を解放する必要があるのではないか。何時も英米人に英文チェックを受けなければならないという強迫観念から私たちを解放する必要があるからこそ、今回のJACETの大会スローガンを「“国際語”としての英語：その教育目標と基準」としたのではなかったのか。だからこそ、言語学者として何か国語も使いこなしながら世界中を歩き回ってきた田中氏に何かの提案を期待して、彼を基調講演者として招待したのではなかったのか。言語学者・鈴木孝夫氏は自分の書いた英語を未だかつて母語話者にチェックしてもらったことがないと語っているが、そのような見識を田中氏にも披露して欲しかったのだが、「ないものねだり」だったのだろうか。

そこで最後に鈴木孝夫『日本語は国際語になりうるか』(講談社学術文庫, 1995)から、彼の言語教育に関する三つの提案を紹介し、この節の結びとしたい。

- 1) 日本語という言語を世界に普及する[安保理の常任理事国になることより国連の公用語に日本語を加えることを重視する]。日本人が自己主張を日本語で出来、日本人の考えていることが国外で広く理解されることは、日本のためだけでなく世界の安定につながる。
- 2) 日本の普通の大学で今、主として学ばれている英語、ドイツ語、フランス語というトロイカ方式をやめて、中国語、朝鮮語、アラビア語、ペルシャ語といった日本にとって重要な国々の多様な言語が、多くの大学で学べるようにする。
- 3) 英語という言語をイギリス、アメリカと直結した民族語としてでなく、それは今や国際語として

世界の人々のラウンド・テーブルのまん中に出された共通語で、みんなが公平に使うべき言語だというように、英語に対する考え方を切りかえる。

彼がこのような提案をするに至った理由は次のとおりである(鈴木, 1995: 148—155)。これは平和憲法を変えて「普通の軍事大国」になるべしとの主張が強まっているときだけに極めて貴重な意見ではないだろうか。しかも、この講演は1984年のものだというところに注目すべきである。私たちは、この20年間、何をしてきたのだろうか。

だからこそ常識的な日本人の中には、日本はもはやアメリカの傘の中でただ乗りはできない。そろそろ一人前の軍備をしなければと考える人が増えてきたのです。アメリカはもちろん日本に対して圧力を強めてきます。しかし、私は、それではあんまり芸がないと思う。つまり軍事大国になることで、変則性、欠陥性をなくし、軍事と経済を複合させた大国になるのなら、だれだってできる。

しかし、せっかく一度は不戦を誓い、真の平和国家を目指したのだから、経済大国の看板を降ろさず、できる限り非武装の平和路線を、国家のあり方として追求してみる価値があると思う。今述べたように、経済大国は本質的に攻撃的なものだから、他国との間の摩擦や緊張は避けることができない。従って、防衛の必要なことは明らかですが、防衛といえば、ただちに軍事力増強、そして戦争とつながっていくと考えるのは、あまりに単純というか、常識的だと思います。

国を防衛する手段は軍事力だけではありません。殊に現代のように世界の国々が深い相互依存の関係にある場合は、一昔前だったら戦争になったような問題でも、なかなか実際には戦えない。むしろ、情報戦というか、世界の世論操作とか、国連や各種の国際的な機関での討議などで、勝負がつくことも多いのです。つまり私は防衛という概念を軍事的なものだけに限らず、また武器という概念を、実際の大砲やミサイルに限定しないで、情報によって国家の利益を守り、言語を武器に替えるものとして使うという総合的な言語・情報力による国家の防衛を考えてみるべきだと主張したいのです。

日本は直接の軍備でなく、言語・情報による防衛に国家予算の何パーセントにも当たる莫大な金をつぎ込むことを始める必要がある。つまり日本は何よりもまず情報大国になることです。医学でいうと、手術が戦争ならば、言語・情報を武器と考えるのは予防医学だ。つまり世界中の情報の必要なものを全部日本が集め、分析し、適切な手を打つことで紛争を避ける。また日本が積極的に世界の情報操作をする。

そういうふうになれば、少なくとも無用な摩擦、誤解による紛争は防げる。これは万能薬かどうか、やってみなければわかりません。だけどこれがなければ、たとえ軍事大国になっても、情報のない軍事大国というのは、だれが考えても弱いわけです。鉄砲をどこに撃っていいかわからない。敵があそこにいるという情報がないのに、やぶが動いたからあそこにいるだろうと撃てたら風だったということになるわけです。日本は、たとえ軍事大国になるのか、それとも経済小国になるのかの選択をいずれ迫られるにせよ、どのみち情報大国という道をまず第一段階として取らなければいけない。そして、情報大国になることで、軍事大国にはならずうまくやっていると賭けるべきです。

(中略)

そういうわけで、私たちはことばこそ武器だという新しい発想に切り換える必要がある。我々が中学、高校、大学で習う英語その他外国語というもの、これが日本の国益を守り、世界平和を維持するための武器である。我々はバズーカ砲は捨てたんだ。原爆はもちろんだ。だからこそことばを防衛の手段と考えるべきなのですが、これは非常にむずかしいことです。日本の文化伝統にないことですから。日本人のことばの使い方というのは、個人と個人の間でさえも武器としてでなくて、情緒的な融和のためにしか使わない。「なあ、そうだよな、きみ」「うん」という酒場の話みたいのものでして、利害の対立した意見の調整手段としての言語は、国内的にも発達してないのです。それを国際的な場面で、世界の外交官を相手にやれるようになるためには言語観を変えなければできない。新しい言語教育を大学の中心にすえる、抜本的な改革が必要です。私のような言語学者をもっと大切にしなければいけないと私はいつも冗談に言うわけです。

### 3 シンポジウム「Global Englishの指標」について

上記シンポジウムのテーマは大会要項によれば、「“英語が分かり、使える”ということ:Global Englishの指標」と題されていて、副題が「言語の処理・獲得研究と英語学習・英語教育」となっていた。

「国際語としての英語」がここではGlobal Englishとされているわけだが、このテーマをめぐって3人のパネリストが問題提起をおこない、最後にフロアからの意見もふまえた全体討論という進行だった。

#### 3-1 河内山晶子「読解処理過程の意味推測ストラテジーと英語教育」

以上の趣旨を踏まえて、第1パネリストである河内山氏が下記のような提案をおこなった。やはり要項から引用しておく。

読解において、「未知語にうまく対処しその意味を推測し、文章理解を遂行していく能力」が、意味推測ストラテジー能力である。このストラテジーは、何を基にして意味推測をするかにより、(a)語彙的ストラテジー、(b)文法的ストラテジー、(c)文脈的ストラテジーなどに分けられるが、(a)(b)と(c)の両者を、学習者の能力別に比較分析した結果、「上級者は、語彙・文法ストラテジーだけでなく文脈的ストラテジーまでも含めた多様なストラテジー能力を持ち、未知語の特徴や状況に合わせて最も適切なストラテジーを選択し組み合わせ、正しい意味推測に至る」ことが検証できた。加えて、上級者ほどストラテジー使用を無意識に行っているという「自動化」の現象が確認された。このようなストラテジーの意識的使用から無意識的使用への移行は、意識的とも言える「処理」の段階から「習得」の域へと進んだことになる。これらの研究に基づき、学習者が読解過程において豊富なストラテジーを多様に駆使することを支援し、最終的には自動化の域にまで学習者を導いていく読解指導について提言する。

パネリストの3氏ともパワーポイントを使った見事な提案だった。私の主催する研究会（記号研）の発表では論旨をきちんと文章化してきて時間内に読み上げることを原則にしているのだが、そのような者の眼からみると、最近の学会発表はパワーポイントが使えないとサマにならないのかと思わされる雰囲気であった。

しかし、提案が与えられている時間をかなりオーバーしても、なかなか発表が終わらないのを見てみると、残された提案者や会場からの議論に十分な時間が保障されるのかという不安が私には出て来た。その不安は残された提案者からも感じられた。そんなわけで、私には、まだまだ記号研の方式も捨てたものではないと思われた。

それはともかく、河内山氏の結論は上記で示されているとおり、「上級者は、語彙・文法ストラテジーだけでなく文脈的ストラテジーまでも含めた多様なストラテジー能力を持ち、未知語の特徴や状況に合わせて最も適切なストラテジーを選択し組み合わせ、正しい意味推測に至る」というものであった。

では、この結論から読解処理に当たってどのような示唆が初級者や中級者に有益だと考えられているのだろうか。氏はそれをレジュメで次のように記している。中級者は文脈的ストラテジーに焦点を当て、初級者は語彙・文法ストラテジーに焦点を当てればよいというわけである。

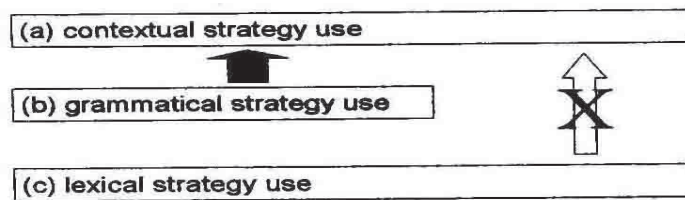
Implications for appropriate instruction according to the level

- from intermediate to advanced level → focus on contextual strategy
- elementary level → focus on lexical-grammatical strategy

この結論は、取り立てて目新しいものではない。語彙力が貧困な初級レベルの英語学習者は、先ず分からない単語が多すぎて文脈的ストラテジーを使おうにも使いようがないからである。他方、語彙力が一定程度に蓄積されている中級レベルの学習者は、それを元に文脈的ストラテジーを使って分からない単語の意味を類推するゆとりが生まれる。

しばらく前までトップダウン・アプローチと称して文脈から単語の意味を類推させたり段落構造の知識を使って読みを促進させたりする読解指導が唱道されたが、初級レベルの学習者に対して今は再びボトム・アップの指導方法が見直されつつあるのも同じ理由であろう。つまり氏もレジュメの下図

で示しているとおおり、Lexical Strategy Use からいきなりContextual Strategy Useには行けないのである。



しかし、これは、辞書と首っ引きで難解な英文と格闘したことのあるものなら誰でも知っていることであって、わざわざ研究するほどのことなのであろうか。英語教育学の研究が、ともすれば「あらかじめ分かっていることを数値化するだけ」と揶揄されるのは、こんなところに原因があるのではないか。ただ、氏の研究で興味深かったのは、Think-aloud Protocolと称する、英文と格闘しているときの思考過程を学生に文字化させて研究する手法だった。

もっとも、この手法も自分の読解過程を自覚的に分析（これが最近「メタ認知」と言われるもの）したことがあるものにとっては衆知のことではあったが、それが研究方法のひとつとして確立されていて、それにThink-aloud Protocolという名称が付けられていたことが私には新鮮だったのである。自分が今までに取り組んできたことが正式に認知された思いがしたからである。

というのは、拙著『英語にとって文法とは何か』第2章で、私は関係詞を含む複文を直読直解していくときの思考過程を詳細に分析し（pp.79-80）、既に文字化さえしていたからである。記号研方式で「関係詞を四角で囲んで、その前で立ち止まる」「そして関係詞の原義（指示詞や疑問詞）にもどって読み下す」という読み方も、このような思考過程の分析から生まれたものであった。

しかし、とはいえ氏の研究と結論は極めて平凡なものであって、問題は「ではどうすれば語彙が蓄積できるのか」「語彙を元にGrammatical Strategy Useをどのように活用するのか」「そもそもGrammatical Strategy Useとは何か」「どうすればGrammatical Strategy UseからContextual Strategy Useに移行できるのか」という疑問にどう答えるかである。私たち記号研の研究は既に「記号づけ」という方法を使って上記の実践的疑問を一つ一つ解決してきたのに、氏の発表はまだ出発点に立っている。これが河内山氏の発表を聞いたときの率直な思いだった。

というのは、氏のレジュメに載せられていたNation (2001) の説にあるとおおり、「読んでいる英文の語彙の95%を知ってなければ、あとの5%は推測しようがない」とすれば、パネリストの一人・大津由紀雄氏から投げかけられた疑問「結局、河内山さんの発表は、語彙がなければ何もならないということですか？」ということにならざるを得ないからである。要するに彼女の発表は英語学習の出発点に私たちを引き戻しただけであった。私たちがこのシンポジウムに参加したのは、その先を知りたいからではなかったのか。どうすれば語彙を蓄積し、多様な方略を使えるようになるのか。そのためにはどのような教材が開発されるべきなのか、などである。

しかし実は「読み」というのは英文を単に日本語に直すだけの作業ではない。大西忠治（1990）が述べているように、二つの「読み」、すなわち「しぼって読む」「ふくらまして読む」という二つの読みを学習者に習得させない限り、私たちは学習者に「読み」を教えたことにはならない。だからこそ記号研では単に直読直解の技法を教えるだけでなく、語彙のヒントをどう付けるかも含めて、多様な教材を開発してきたし、同時に次の「二つの読み方」の「すじみち」を提示して実践を積み重ねてきたのである。そして、その実践の成果は野澤裕子『生徒が変わる、教師が変わる、授業はドラマだ』（寺島隆吉・監修、あすなろ社／三友社出版、2002）に結実している。

しぼって読む： 構造読み→要約読み→要旨読み

ふくらまして読む： 構造読み→形象読み→主題読み

なお、「どうすれば語彙が増やせるか」についても、拙著『セン（マル）センで、英語が好き！に変わる本』（中経出版，2004）の補足的解説として寺島研究室HP「本館」に掲載しているの、参照して頂ければ幸いである。

### 3-2 門田修平「第二言語の処理過程と英語の学習・教育」

#### 3-2-1 学会・研究会の発表方法について

第2のパネリストである門田氏は、前半を言語理解における音韻的ワーキングメモリ（音韻ループ）の働き、後半をシャドーイングの効用に当てた。その趣旨は要項によれば次のとおりである。

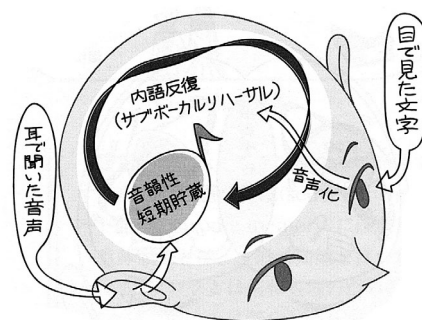
話しことば・書きことばの別を問わず言語の理解には、一般に、(1)知覚、(2)理解の2つの段階がある。(1)の知覚は、聴覚・視覚を経て入力された言語インプットを心の中の言語処理システムに表象する段階である。

これに対し(2)の理解の方は、文の意味を総合的に解する段階で、(a)語彙処理、(b)統語処理、(c)意味処理、(d)文脈処理、(e)スキーマ処理などが含まれる。これらの(1)および(2)の中心的な舞台となるのがワーキングメモリ、とりわけ音韻ループである。

本発表では、話しことば・書きことばの処理過程の概要を踏まえつつ、音韻ループの運用能力を鍛えるのに大変効果があると考えられる学習法として最近注目を浴びているシャドーイング (shadowing) を主に取り上げ、それがなぜ日本人の英語力の向上に資するのか、どのように訓練すれば効果的かについて認知的な観点から議論する。

門田氏もパワーポイントを使って次々とデータを提示し、発表の仕方は見事だったが、正直言って、私は氏の提言の趣旨がよく理解できなかった。前半はペアとなる様々な単語、たとえば下記のような単語を使って被験者の反応時間を測ったグラフを提示されたのだが、それで結局、何を示したかったのかが私には伝わってこなかった。

bare, bear：音韻判断, letter, mail：意味的判断, naked, tool：語彙範疇判断よく考えてみると、氏が要項で示した上記の発表要旨の前半も、最初の河内山氏のものとは違って、言語理解の「中心的な舞台となるのがワーキングメモリ、とりわけ音韻ループである」という以外に、具体的に彼の主張や提言を何も示していないのである。しかも氏の紹介した「音韻ループ」モデルも次の図以外に何も私の記憶に残っていない。



音韻ループ

このような発表の仕方であるなら、やはり記号研方式のようにきちんと文字化して配布して読み上げてくれた方が、上記モデルで示唆されているように「耳で聞いた音声」と「目で見た文字」とが一体化して、聞き手に伝えたいことの趣旨がもっと鮮明に伝わったのではないだろうか。

上記の「音韻ループ」モデルも市販されている門田・玉井『英語シャドーイング』（コスモピア，2004）から引用したものであるようだから、資料もその一部をコピーしてくれた方が、パワーポイントの映像よりもはるかに分かりやすかったのに、と私には思われた。視力の弱いひとにはデータの



文字も小さすぎて読めなかったのではないだろうか。

もっとも氏の今回の発表は、前半よりも後半部、すなわち彼が最近、発売したばかりの著書『英語シャドーイング』の宣伝を兼ねて、「シャドーイングが英語学習にとってなぜ効果的か」を説明することに重点があったとすれば、前半が余り印象に残っていなかったのも、単に私の理解不足だけが原因ではないのかも知れない。

さて後半のシャドーイングであるが、氏によれば、普通のリスニングは「知覚」と「理解」の二つからなり、「知覚」が十分に出来なくても「理解」で「知覚」を補って意味理解が可能になることも多いのだが、シャドーイングは「理解」を排除し「音声の復唱」のみに従事させることにより音声「知覚」そのものを鍛えることが可能になるのだという。

そして、この「知覚」を鍛え十分な内的音声データベースを形成することが、リスニング、スピーキングのみならず、リーディングにも非常に有効である。何故ならリーディングとは、音韻ループでの情報を保持しつつ文の語彙的・統語的・意味的处理をおこなうことだから、というのが氏の説明であった。

しかし、このように文章にまとめれば2段落で済むようなことをパワーポイントでは6枚の画像になっていて、その画像で見えても、小さい文字で細切れのフレーズが並んでいるだけなので、かえって読みづらく理解困難になるのだった。パワーポイントだからといって説明が分かりやすいとは限らない典型例のように思われた。

先にも述べたように、分かりやすく説明されている文章を読み上げてくれた方が、はるかに主張が理解しやすいのである。なぜなら文章化されたものを読み上げてもらうことによって耳で聞いたものを目で確認できるから、言っていることがより理解しやすくなるからである。

### 3-2-2 「シャドーイング」か「リズムよみ」「合わせよみ」か

記号研では、「シャドーイング」の代わりに、テキストの音声に合わせて音読していく「合わせよみ」という実践をしている。これは初学者にはシャドーイングが難しすぎるからである。これはお経の読みで実践してみれば直ぐ分かる。

お経には全てフリガナが振られている。それでもお坊さんがお経を読むのに合わせて読経することはそんなに易しいことではない。まして、お経を見ずに、耳でお坊さんの読経にシャドーイングしていくことは並大抵のことでは出来ない。

私は昨年(2003)の夏に母を亡くし、葬儀や49日、お骨収め、1周忌などで何度となく、自分の宗派である浄土真宗の「正信偈」というお経を読むことになった。それと同じくして親戚でも不幸が続く、さらに何度も同じお経を読む機会があった。そして、ほとんど暗唱できるくらいになった。それでも、いざお坊さんの読経が始まり、これも一種のシャドーイングの訓練だと考え、お経を見ずに読経についていこうとするのだが、未だにきちんと成功したことがない。

それほどシャドーイングという実践は難しい。しかし「合わせよみ」していくことは、訓練さえ積み重ねればそれほど困難ではない。しかも、この訓練で英語のリズムやイントネーションなどの、いわゆる英語音声の「幹」は十分に習得できるのである。それは岐阜大学でキング牧師の有名な演説 I HAVE A DREAM で既に実践済みであるし、拙著『キングで学ぶ英語のリズム』(あすなろ社/三友社出版, 1997) となって公刊されてもいる。

もっと面白いことは、記号研「夏の研究集会」で教師を対象としたワークショップで「合わせよみ」の実践をおこなったところ、英検1級を持っている教師ですら、最初は「合わせよみ」が出来ないのである。多くの教師がキングよりも先に読み進んでしまったり、逆にスピードが速くなる場所では付いていけなくなったりするのであった。しかし練習さえ積み重ねれば、教師でなくても学生でも確実にキング演説の「合わせよみ」が出来るようになる。この「出来そうで出来ない課題」、しかし「頑張れ

ば誰でも到達できる課題」,これが学習者を練習に駆り立てるのである。

既に拙著『キングで学ぶ英語のリズム』でも紹介したことだが,上記の研究集会で教師を対象とした「合わせよみ」のワークショップをおこなったところ,休憩中もカセットプレイヤーを片手に何度も飽きずに「合わせよみ」に挑戦している教師の姿があった。それほど,この「合わせよみ」は学習者を引きつけて放さない力がある。つまり「合わせよみ」はビゴツキーの言う「最近接領域」内にある実践課題(タスク)となっているわけである。しかし他方,「シャドーイング」は困難すぎて学習者を絶望に追いやる危険性がある。

そこで私は, JACETシンポジウムが終わったあとの懇親会で偶然に発表者の門田氏と顔を合わせたので,「先生は授業で実際にシャドーイングを学生に実践されたことがあるのですか」と訊ねてみた。返事はNOだった。同時通訳の訓練法であるシャドーイングを英語教育における最良の学習法であると主張するのであれば,まず自分で実践してみるべきである。さもなければ,研究者としてはともかく教育者としては片手落ちではないだろうか。

また,「シャドーイングがリスニング,スピーキングのみならず,リーディングにも非常に有効である」という門田氏の主張には理論的にも実践的にも納得しがたいものが残った。一步譲って,シャドーイングの訓練で,耳で聞いた音声を文字で見たと同じくらいに鮮明に聴き取ることが可能になるとしても,先の河内山氏の報告にあったように,未知の語彙が5%を越えれば意味が取れないとすれば,リスニング(聞いて分かる)ことがどうして可能になるのだろうか。まして,これがリーディング(読んで分かる)ことにどのように結びつくのか。

「リスニング」が「聞いて意味が分かる」ということを意味するのではなく,「単語が切れて聞こえるようになる」ということを意味するのであれば,「シャドーイング」よりも記号研が開発してきた「リズムよみ」→「合わせよみ」の方がはるかに効果がある。分からない音は何度聞いても分からないのである。しかし逆に,英文を英語のリズムできちんと読めるようになれば確実に聞こえるようになる。不思議に聞こえるかも知れないが,これが記号研による実践的事実なのである。

國弘正雄『英会話ぜったい音読』(講談社,2000)も音読こそ英語学習の全てと言っているが,同じ趣旨に基づくものであろう。しかし残念ながら國弘流の音読は「只ひたすら朗読」することを推奨しているので,記号研のように「リズムよみ」から自然に英語音の「化学変化」が導き出されるものではない。その意味で記号研の実践は『英会話ぜったい音読』の一步先を進んでいると言っても良いのではないだろうか。〈註4〉

それはともかく,こうして,「リズムよみ」を通じて音の「連結」「同化」「弱化」「脱落」が発音できるようになって初めて,それらの「化学変化」が聞き取れるようになる。これが記号研の実践で試されてきた事実である。「シャドーイング」をどれだけ繰り返しても,聞こえないものは永遠に聞こえない。聞こえるようになったものを「シャドーイング」する訓練は可能だろうが,これは,聴解訓練とは全く別の作業である。

つまり,「音読すること」と「読んで意味が分かること」は全く別のことである。したがって,シャドーイングが「英語らしい音で読む訓練に役立つ」という意味でなら納得できないこともないが,シャドーイングがリーディングにも有効であるとする氏の理由,「何故ならリーディングとは音韻ループでの情報を保持しつつ文の語彙的・統語的・意味的处理をおこなうことだから」という説明は,私には全く意味不明であった。

ところで,玉井健・鳥飼玖美子『はじめてのシャドーイング』(学習研究社,2003)など,最近ではシャドーイング流行りだが,付属CDに盛り込まれている教材も,キング演説やチャップリン演説と違って,聴きたくなる教材に欠けているような気がする。記号研では今年(2004)の研究集会で新しく映画DEAR AMERICA末尾の「母親の手紙」の「表現よみ」実践を紹介したが,このような心を揺さぶる教材の開拓が更に一層求められている。〈註5〉

### 3-3 大津由紀雄「World Englishesと英語学習の目標」

#### 3-3-1 なぜ英米語が英語教育の目標言語なのか

さて最後のパネリストである大津氏の問題提起は要項によれば次のようになっていた。門田氏のものであって簡潔だが、しかし非常に要を得たものになっている。

現在、世界には数多くの英語の変異形が存在し、World Englishesという名称も定着した。以前は学校英語教育における英語学習の目標と言えばアメリカ英語、あるいは、イギリス英語のいずれかと相場が決まっていた。しかし、現在のWorld Englishesの状況下では、ことはそう単純ではない。例えば、Japanese Englishは英語学習の目標となりうるのか。本発表では、言語知識の個体発生（第一言語獲得、ピジンとクレオール、等）に関する研究成果を出発点として、この問題の本質に迫る。

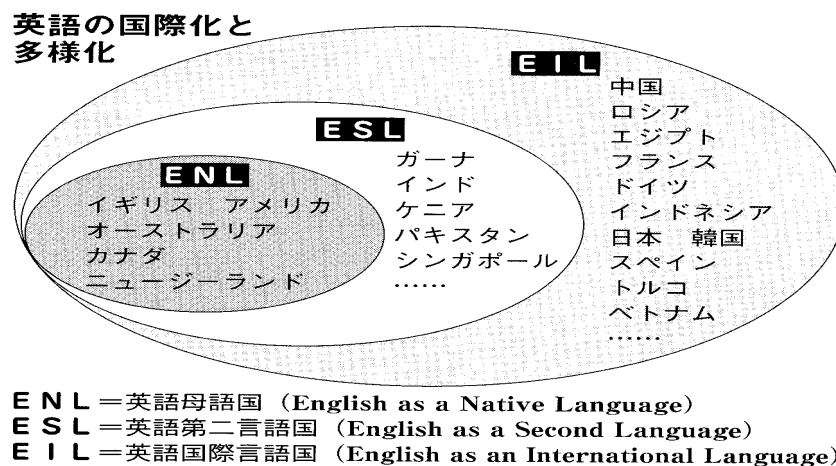
また氏の問題提起も同じくパワーポイントを使っておこなわれたのだが、やはり河内山氏や門田氏のものであって文字も大きく、色彩的にも鮮やかな図表が入っていて非常に見やすいものであった。

研究発表や問題提起は限られた時間で聞き手にいかに分かりやすく自分の言いたいことを伝えられるかが勝負である。すなわち、これも授業の一種なのである。したがって研究発表や問題提起の仕方を見れば、そのひとの授業・講義もある程度は見えてくる。

これが私の持論であり、記号研の会員にもそう言い続けている。その点で、大津氏の問題提起は視覚的にも分かりやすく、また時間の使い方もメリハリが効いていて、非常にさわやかな感じのする発表だった。

それはともかく氏の発表は、私の理解する限り、次のような趣旨のものだった。以下に要点のみを記すことにする。ただし私は生成文法の専門家ではないので理解に誤りがあるかも知れない。

まず氏は「英語は今や英米語としてだけではなく、世界語・国際共通語として多様化しつつある」として本名信行『世界の英語を歩く』（集英社新書、2003）から次の図表を引用している。

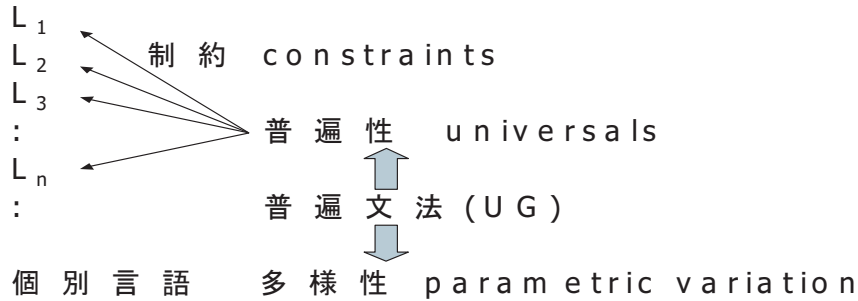


次に氏は「では、私たちが生徒・学生に英語を身につけさせようと思ったとき、その目標言語となるのは、上記ENL, ESL, EILのうちどれなのか」と問い、「やはり目標言語となるのはアメリカ英語やイギリス英語であって、シンガポール英語やジャパニーズ英語ではない。これは言語差別に基づいた忌まわしい直感ではなく、言語心理学的/言語社会的に裏付け可能な正当な直感である。」と結論する。

その根拠として氏があげているのは、「普遍文法による制約Constraints」と「ピジンPidginとクレオールCreoleの区別」である。まず「普遍文法による制約Constraints」であるが、生成文法の考え方によれば、「個別の自然言語は、その奥底に潜むUniversal Grammar（普遍文法UG）に固有の

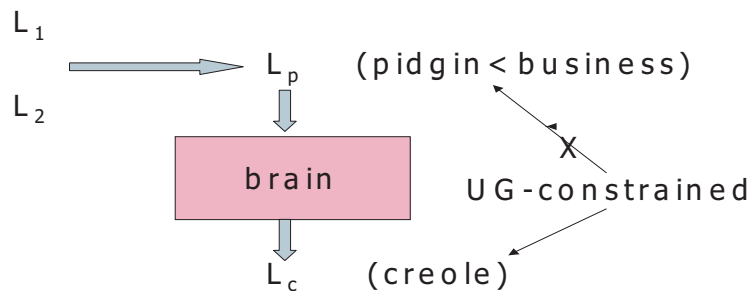
パラメータが設定された結果、生まれたものである」という。これについて説明するために氏は次のような図を提示する。

### 自然言語の普遍性と多様性



つまり個別言語は、根底に存在する普遍文法UGという「普遍性」と、それに加えられたパラメータ設定という「制約」の結果として生まれた「多様性」の両方を兼ね備えているわけである。では、そのこととピジン、クレオールはどんな関係があるのだろうか。またピジンとクレオールを区別することが英語教育とどんな関係にあるのだろうか。それを説明するために大津氏は次のような図を提示している。

### Pidgin and Creole



しかし、「ピジンとは何か、それとクレオールはどこが違うのか」の説明なしに、この図だけを提示されても、多くのひとにとっては意味不明であろう。そこで先ず以下にインターネットのフリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』から「ピジン」「クレオール」についての説明を以下に引用しておく。

ピジン言語とは、外部からきた貿易商人などと現地人によって異言語間の意思疎通のために自然に作られた混成語。これが根付き母語として話されるようになった言語がクレオール言語である。旧植民地の地域で現地に確立された言語がない場所に多く存在する。英語と現地の言語が融合した言語を「ピジン英語」といい、パプアニューギニアとソロモン諸島ではそれぞれ国内の共通語として使われている。又バヌアツではピジン英語がビスラマ語と言う呼称で公用語となっている。

もうひとつ大阪大学・山下仁氏のHPから下記の引用をしておく。ピジンとクレオールの語源が分かりやすく説明されているからである。

ピジンの語源は定かではないが、中国における中国語と英語の混成に起源を発するという見方が有力である。すなわち、英語を母語としない人たちと英語を母語とする人たちの意志伝達を可能にするためにつくられた通商用語が"business English" と呼ばれ、その発音が次第に変化してピジンとなったという。

クレオール語の語源はポルトガル語「クリアール」(育てる)と、それから派生した「クリオウロ」(新大陸で生まれた黒人奴隷)に由来する。これは後に、新大陸で生まれたヨーロッパ人をも指すようになった。それが、スペイン語圏で「クリオーリョ」と呼ばれ、フランス語圏、オランダ語圏、そして英語圏では「クレオール」と呼ばれるようになった。すなわち、クレオールは第一に新大陸や他の植民地で生まれた白人と黒人を意味していたのだが、やがて彼らの習慣や言語をも指すようになったのである。

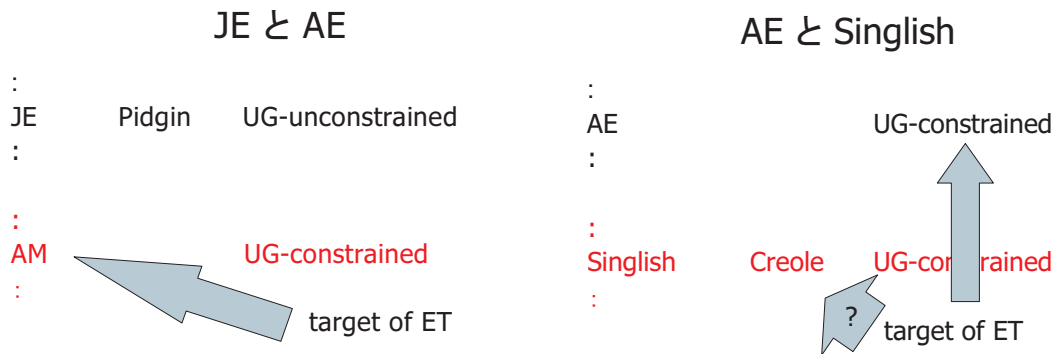
(<http://cobalt.lang.osaka-u.ac.jp/~yamasita/newpage07.htm>)

要するにピジンとは共通の言語を持たない人々が相互に意志の疎通を行うためにつくった言語形態の総称であり、そのピジンを生まれながらに母語として使用する人々が生じてきた場合、その言語をクレオールというわけである。これを上記の図によって提示された生成文法の用語で説明するとすれば、次のようになる。

ピジンLp: 人工言語 → 間に合わせの言語であるから、自然言語としての独自の文法を持たない → 普遍文法によって制約されていない

クレオールLc: 自然言語 → 頭脳 (brain) に刻み込まれた、個別言語としての独自の文法を持つ → 普遍文法によって制約されている (UG-constrained)

では、この事実が英語教育とどのような関係にあるのだろうか。それを大津氏は次の図を使って「AE = American English は自然言語だから英語教育ETのための目標言語に当然なり得るが、JE = Japanese English はピジンであり、学習のための目標言語になり得ない」とし、「ではクレオール化している Singlish = Singapore English の場合はどうであろうか」という問いを投げかける (次図の左でAMとなっているのはAEの間違いであろう)。



しかし「Singlishはクレオール化し普遍文法に制約される言語になっていたとしても英語教育の目標言語とはなり得ない」というのが大津氏の結論であった。その理由として氏は心理言語学的理由と社会言語学的理由の二つをあげている。

まず心理言語学的理由であるが、その説明として氏は下図を提示し、自然言語である英語BE (または米語AE) を身に付けておけば、どのクレオール英語C1-5に対しても「通用度」が最も高くなるから、BE/AEが英語教育の目標言語として最も適切だという。[下図で縦軸のP1-5はパラメータの諸種、横軸のC1-5はクレオール英語の諸種を示す。]

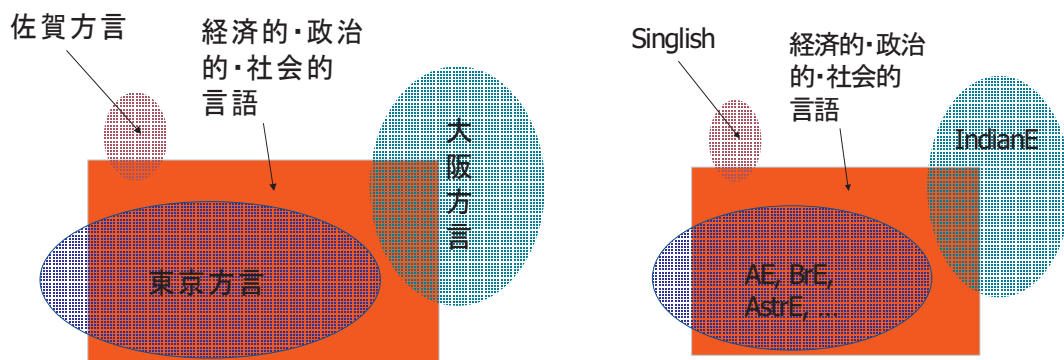
UG and Creole  
Principles-and-Parameters Approach to UG

	BE/AE	C1	C2	C3	C4	C5
• P1	1	0	1	1	1	1
• P2	1	1	0	1	1	1
• P3	1	1	1	0	1	1
• P4	1	1	1	1	0	1
• P5	1	1	1	1	1	0

なぜなら「クレオール化した英語C1-5のどれを取っても、自然言語である英語BE/米語AEのパラメータ値1と異なった値を設定されている。つまり、任意の2つのクレオールはパラメータ値に関し、2つのパラメータで値が異なるのに対して、BE/AEはどのクレオールに対してもパラメータ値が1つしか異なっていない。だから、BE/AEを学習しておいた方が、他のクレオール英語よりも通用度が高くなる」というわけである。

たとえばSinglishをC1とすると、これを目標言語として学んだ学習者は、パラメータ値が1つしか変わらないBE/AEに関しては相互理解に余り困難をおぼえないだろうが、他のC2-5に関してはパラメータ値が2つも異なるので相互理解はかなり困難になる可能性がある。他方、BE/AEはC1-5のどれに対してもパラメータ値は1つしか変わらない。だから、これさえ学習しておけばC1-5のどれに対して通用する。これがBE/AEを目標言語とする大津氏の心理言語学的理由だった。

次の社会言語学的理由であるが、英米語は経済的・政治的・社会的見地から見て、その有用性はSinglishと比べものにならない。これは外国人に日本語を教えるときも同じで、大阪弁や佐賀弁は確かに普遍文法によって制約されている (UG-constrained) としても、やはり目標言語としては、いわゆる「標準語」になるのと同じである。このように大津氏は説明し、英語教育と対比させるため下図を提示している。



要するに、基準は「有用性」であって、大阪に住むなら大阪弁でも良いが、日本全国で通用する日本語を教えたいのであれば「標準語」にならざるを得ない。それと同じようにシンガポールで生活するならSinglishで十分だが、世界で通用する英語を教えたいのであれば英米語が目標言語にならざるを得ない。ただしその学習結果がJapanese Englishになったとしても、その使用を恥じる必要はない。

以上が大津氏の提案の概要であった。そして、この提案を踏まえて氏は最後に、文部科学省の提案している小学校の英語教育について次の諸点を指摘し、その注意を促した。以下、それを列挙する。

- 1) 多様化しつつあるWorld Englishesの実態を学習者に理解させることは、今回の話とは別に、重要なことである。
- 2) 小学校英語推進派の議論には「英語学習の目標」(例えばBE/AE)と「達成された知識や運用能力についての評価」(例えばJE)との混同が見られる。
- 3) 達成された結果がJE=Japanese Englishであり、それを恥じる必要がないからといって、教師の英語力は問題にならないということはない。

したがって、学級担任が中心となって進められている現在の小学校英語教育には大きな問題があり強く反対せざるを得ないと述べ、氏は問題提起を終えた。(註6)

以上が、私の能力が許す限りでの、大津氏の問題提起の要約である。しかし、概要説明が長くなったので、それに対する私の感想・意見は、節を改めて以下に詳しく展開することにしたい。

### 3-3-2 小学校の英語教育は「教科専門」ならば賛成なのか

さて本節で、いよいよ大津氏の提案に対する私の感想・意見に入るわけだが、その前にひとつだけ注意しておきたいことがある。それは上記で大津氏がBE/AEを目標とする心理言語学的理由である。私の当初の原稿では次のようになっていた。

BE/AEを目標とする心理言語学的理由であるが、その説明として氏は次図を提示し、「クレオール化した英語（たとえばSinglish）のどれを取っても、自然言語である英語BE（または米語AE）のパラメータ設定と比べて、どれかのパラメータが欠けているからだ」という。つまり英語としては「欠陥商品」だから目標言語にはならないというのである。[図で縦軸のP1-5はパラメータの諸種、横軸のC1-5はクレオール英語の諸種を示す。]

しかし、このような理解で良いのかどうか不安だったので大津氏にメールで原稿を送り問い合わせしてみた。その結果、私の理解に大きな間違いがあることが分かった。そこで訂正したのが前節での説明である。

もし、上記のような理解のまま私が氏の提案に論評を加えていたならば、その論評は全く不毛なものになっていたであろう。というのはシンポジウムの参加者で私と同じような理解をして「あのようなパラメータ値の設定はナンセンスだ」と批判をしていたひとがいたからだ。AをBだと理解して、そのBを批判してもAとは何の関係もない。

ところが、世にはこのような論争が少なくないのである。私の経験でも月刊『現代英語教育』（研究社出版）で連載を書いていたとき、私の説明不足もさることながら、全くの誤解に基づく投稿があり大いに迷惑をしたことがある。大津氏とのやり取りは私の以上のような経験に基づくものであった。私が前々節で、“二つの読み、すなわち「しばって読む」「ふくらまして読む」の二つの読みを教えない限り、私たちは学習者に「読み」を教えたことにはならない”と述べたのも、このような事情があったからである。つまり、このような問題提起（あるいは説明的文章）の場合、相手の主旨を「しばって読む」＝「要旨よみ」のちからが問われているのである。

ところが、単に和訳の仕方を教えただけで英語の読みを教えたつもりの教師が余りにも多いのではないだろうか。したがって河内山氏の問題提起は、英語教育の全く出発点で低迷しているように私には思われた。私たちが目指すべきは、先にも述べたとおり、「二つの読み」を学習者に習得させることであり、目標は遙かに高く遠い。

さて本論に入る前に回り道をしてしまったが、ここから大津氏の提案に戻る。まず最初に問題にしたいのは、「達成された結果がJE=Japanese Englishであり、それを恥じる必要がないからといって、教師の英語力は問題にならないということはない。」したがって、「学級担任が中心となって進められている現在の小学校英語教育には大きな問題があり強く反対せざるを得ない」という氏の意見である。この論旨からすると、小学校の英語教育に氏が反対しているのは、学級担任が中心になって進められているからであって、英語教育の訓練を受けた専門家が教科担任として教えるのであれば賛成だということになる。しかしJACETの懇談会で大津氏と話した限りでは、「小学校の英語教育には反対であり、その反対する理由のひとつが指導者の問題だ」というのが氏の意見であった。

もし、これが氏の本音だとすると、この氏の論の立て方は「敵」の思う壺ではないだろうか。というのは、そもそも「総合学習」（その中の「国際理解教育」）の一貫として小学校に英語教育が導入されるようになったのは、この問題が中央教育審議会で議論されたとき「国語力が低下する」「白人崇拜に陥る恐れがある」などの反対論が強かったからである。推進派としては最初から教科として小学校に英語教育を導入したかったのである。

だとすれば、氏の意見は推進派にとっては正に援護射撃となり、「だからこそ国際理解教育などとは切り離し、独立した教科として英語教育を導入すべきだ」という声を強めるだけではないだろうか。これに対して氏は「たとえ教科として英語教育を導入するにしても、今のところ小学校英語の専門家

が教員養成学部で準備されていないのだから、やはり今すぐ導入するのは拙速であり、害あって益なしだ」と主張されるかも知れない。

しかし、この主張は英語教育の「民営化」「外注化outsourcing」に拍車をかける恐れがある。というのは児童英語教育を専門とする民間団体は既に幾つも誕生し、また2003年には「NPO小学校英語指導者認定協議会J-SHIMNE」も発足しているからである。また松川礼子『明日の小学校英語教育を拓く』（アプリコット、2004）にも既に小学校の英語教育を民間団体に「外注」した例も報告されている。

つまり、大津氏の論法を推し進めると、小学校英語の専門家を養成する機関は今のところ大学の教員養成学部では皆無に近いと言って良いし、かといって小学校の教師に研修をさせたとしても専門家としては程遠いので、結局は民間の営利機関で養成された外部講師を英語教師として雇わざるを得なくなるからである。上記のJ-SHINEも、そのような主旨で発足し、既に実績もあるという（J-SHINE編『どうなる小学校英語「必修化」の行方』アルク、2004）。

このような教育の外注化は決して好ましいことではない。なぜなら民間企業は今「派遣社員」が激増し、そのことが正社員の労働条件をさらに悪化させることに連結しているからである。これは小学校でも同じである。民間からの英語講師は学校に対する一種の「派遣社員」であり、そのことは一見、小学校教師の英語教育に対する負担を減らしてくれそうに見えるが、今でも小学校は臨時採用と非常勤講師であふれかえっている。英語の外注はそれに更なる拍車をかけることになるだろう。

佐藤学『習熟度別指導の何が問題か』（岩波ブックレット、2004：55）は、「習熟度別指導」と抱き合わせで「少人数指導」が導入されてから小学校で起きている事態を次のように述べている。

かつての学校は産休・育休・病休の教師を代替する臨時採用の講師以外は、ほぼすべて専任の教師でした。しかし、「少人数指導」が導入されてからは多数の臨時採用と非常勤の加配が必要となり、地方教育委員会は教員の確保に苦慮して教員免許をもつ主婦や就職待ちの大学卒業者に片端から依頼し、学校によっては三分の一近くが臨時採用か非常勤という現実を生み出しています。その結果、「少人数指導」は導入したものの学校は非常勤と臨時採用の講師であふれ、結果として専任の教師の業務は多忙化しているというのが実態です。

しかし、専任教師が多忙化しても生徒の学力が向上するのであれば、まだ我慢も出来る。ところが事態は全く逆で、ここで詳細は割愛せざるを得ないが、「習熟度別指導」と抱き合わせの「少人数指導」は更なる学力低下をもたらしていると上記の佐藤（2004：55）は述べている。この上さらに英語学習が教科として導入され、他の教科学習の時間を奪うことになれば、その結果は推して知るべしであろう。

佐藤は上記の本で、最新の研究成果（Oakes1995）によれば米国における「習熟度別指導」が殆ど学力向上にとって効果がなかったこと、また2000年におこなわれた国際学力比較テスト（PISA）で首位を占めたフィンランドでは人口密度が小さいため「複式学級」が多かったこと、さらにOakesの研究でも「複式学級」や「無学年制」の方が遙かに教育効果が高かったことなど、興味ある事実を数多く報告している。

ところが文科省は、このような事実に目をふさぎ、小学校での英語を教科として導入することに勢力を注いでいるように見える（文科大臣・河村建夫「小学校英語、必修化への道」『どうなる小学校英語「必修化」の行方』）。これでは、佐藤（2004）が「今日の教育改革の特徴の一つは、危機が改革を生むのではなく、改革が危機を生むことにあります」と述べていることを、もう一つ実証することになりかねない。

文部科学省が「教育内容の三割削減」を断行し、「学力低下」を憂慮する批判が巻き起こり、（それを受けて更に）文部科学省が「確かな学力」を打ち出すという一連の議論と改革の展開は、何をもちたのでしょうか。今日の教育改革の特徴の一つは、危機が改革を生むのではなく、改革が危機を生むことにその典型を



「学力低下」問題に見ることができます。

一連の経過をとおして、まず起こったことは塾と予備校の繁栄です。1996年にバブル期と比べて三割も減収していた受験産業は、「学力低下」問題のおかげで復活し甦（よみがえ）っています。実際、マスコミと並んで「学力低下」の大宣伝の最大勢力は塾産業と受験産業でした。その結果、東京都ではバブル崩壊後に冷却していた私立中学受験がはねあがり、2002年には1992年のピーク時の12%を上回る13%に達しました。

(佐藤2004: 53)

以上の経過を考えると、小学校の英語教育を教科にすることは、児童英語塾・英語教育産業の繁栄（そして学力の荒廃）につながることはあっても、生徒の英語力向上に結びつかないだろう。なぜなら、現状でも『『学び』からの逃走（佐藤，2000）』が深刻な問題になっているときに、これ以上の時数を英語のために割くことは許されず、せいぜい週2時間に留まるだろうということは容易に予想されるからである。しかも週2時間程度でEFLとしての英語教育に効果は期待できず、残るのは他教科の学力低下・学力荒廃だけだろうと思われるからだ。

要するに私がここで言いたかったことは、大津氏が善意で「学級担任が中心となって進められている現在の小学校英語教育には大きな問題があり強く反対せざるを得ない」と述べていることが、逆に利用されて思いもかけない結果(教育の外注化、英語教育のビジネス化、他教科の学力低下・学力荒廃)を招くかも知れないという危惧である。しかし、私が氏の提言で危惧するのは、この点ばかりではない。それは、氏が「BE/AEを目標言語とする」と述べている点である。これについては節を改めて詳しく説明することにする。

### 3-3-3 英語教育の「目標言語」として英米語は妥当か

前節で“私が大津氏の提言でもうひとつ危惧するのは、氏が「BE/AEを目標言語とする」と述べている点である”と述べた。氏が「BE/AEを目標言語とする」ことを強調するのは、松川礼子氏の次のような発言があるからだろう。ただし下線部は寺島による。

[小学校の英語教育に対する]反対論の第2は、指導者としての英語力への疑問である。確かに、「英語は英語力のある教師力が教えるべき」というのは正論である。しかし、その「正論」を超えたところから何かが生まれている。

筆者は授業における指導者の役割を、学習のモデルとなること（モデル提示機能）、子どもを実際に動かし学習活動を組織すること（マネジメント機能）、子どもの行動や発言に適切に対応すること（反応・評価機能）の大きく3点と考えている。

「英語力」とは、モデル提示機能に対応するものであり、ALTはこの機能において優れているが、あとの2つの機能については、圧倒的に担任の先生が優れていると考えられる。子どもたちの個性を理解した上で、活動の指示を与えたり、発話に的確に対応して励ます担任の先生の存在は、子どもたちに安心感を与えていて、そのことは特に小学校段階では重要なことである。

さらに大事なことは、ロール・モデルとしての学級担任の役割である。ALTの話す英語は確かに「英語のモデル」である。しかし、英語の母語話者としてのALTが、学習者としての子どもたちの目指す「人間モデル」ではないと思う。つまり、子どもたちの目指すべきものは、英語の母語話者になることではないはずだからである。

外国語としての英語を努力して使って、ALTと生き生きとコミュニケーションを図っているひとりの大人としてのモデルが、学級担任に果たせるし、また果たすべきロール・モデルであると思う。英語が滑らかに口から出てこないにしても、堂々とALTと話し、楽しそうに付き合う担任の姿から、英語は決して難しいものでも特別なものでもないことを子どもは感じ取れるのではないだろうか。（『小学校英語活動の何を評価するか』『英語教育』5月号：22，大修館書店，2004）

これに対して大津氏は同じ雑誌の巻頭論文で次のように批判している。またもや長くなるが次に引用

する。やはり下線部は寺島による。

小学校への英語教育導入に関連して、もう1つ重要な点がある。「そぎ落とし(unlearning)」の問題である。そぎ落としとは、一度身につけた知識や技能を白紙に戻すことを指す。一般に、そぎ落としには学習(learning) そのものにも増して困難が伴う。英語教育の専門的訓練を十分に受けていない教員が英語教育を行うことは、小学生に、取り返しのつかない、誤った知識や技能を身につけさせてしまう恐れがある。

そぎ落としの問題に対して、訓練された英語教員を配置することによって解決可能であるという見解がある。理屈はそうであるが、ことが全国の公立小学校に及ぶことを考えると、それがどれだけ現実的であるのか、大いに疑問が残る。また、補助教員や補助教材の有効利用によって、この問題を回避できるという主張があるが、それらはあくまで補助的なものであることを忘れてはならない。英語教育の専門的訓練を受けていない者に、補助教員に対する指導や補助教材の適切な利用ができるとは思えない。

教員の問題に関連して、教員が果たすべき役割は「英語のモデル」というよりも「学習者としてのモデル」であるという意見もある。教員が英語学習に奮闘する姿を児童の前に晒すことによって、教員と児童との間に築かれる可能性がある新たな関係に着目するという点は非常に興味深い。しかし、その場合、到達目標のモデルは一体何に求めればよいのであろうか。補助教員、あるいは、補助教材ということになるのであれば、すでに指摘した問題が生じることになる。(「公立小学校での英語教育に異議あり!」『英語教育』5月号:8) 要するに大津氏は、松川氏が“教員が果たすべき役割は「英語のモデル」ではなく「学習者としてのモデル」である”と主張しているのに対して、“しかし、その場合、到達目標のモデルは一体何か”と問いかけ、“教師が単なる「学習者のモデル」では、到達目標はピジンとしてのJapanese Englishにならざるを得ないのではないか。素人教師を通じて一度身につけた知識や技能を白紙に戻す「そぎ落とし」(unlearning) には、学習(learning) そのものにも増して困難が伴う。”と反論しているのである。

そして、この松川氏への反論として、大津氏は到達目標としてのBE/AEを提示し、「この到達目標を目指して研鑽を積んできた専門家」が十分に保障されない小学校英語の英語教育に、氏は強い異議を唱えることになるわけである。この論の立て方は、それなりに納得できないわけではない。ただ私の危惧するのは、Singlishはクレオール英語だから目標言語たり得ないとして、目標言語としてのBE/AEを強く主張しすぎると、今でも日本で根強い「白人崇拜」に一層の拍車をかけることになりはしないか、という点である。

その証拠に、どこの英会話学校でも講師が英米人、しかも白人であることを売り物にしている。米国生まれで大学を出ていても黒人や黄色の米国人では英会話学校では雇用されない。ましてや、どれだけ英語ができて、アジアから来た人物を講師として採用する英会話学校はほとんどないと言って良い。私が大学院で指導している中国人学生も英語力は抜群で、発音も教養ある米国人のものに極めて近い。しかし彼女もその夫の研究生も箱の包装やホテルの皿洗い以外にアルバイトの口はない。

ところが他方、白人学生は英会話学校から引く手あまたであり、時には会社社長から個人レッスンを頼まれ、1時間1万円以上という例も珍しくない。どうも日本人にとっては白人＝英米人であるらしく、本当は英語が母語でもないのに白人であれば英語講師として雇われるのである。私が世話をしていたイラクからの研究生(後に院生)も、顔つきはアジア人というより欧米人に近いので、大学院を卒業して帰国するまでは、小学校のALTだけでなく個人レッスンの依頼も少なくなかった。

しかし彼の英語は私の目から見れば、発音という点からも読み書きという点からも、上記の中国人院生から比べれば、はるかに劣っていた。それにもかかわらず私の中国人学生には未だ肉体労働のアルバイトしか見つからない。これが現在の日本の状況である。これはテレビでも顕著だ。たとえば最近のテレビでは日本語が巧いというだけでテレビにタレントとして出演している外国人が多くなっているが、よく見てみると、日本語の巧い外国人は白人以外に幾らでもいるはずなのに、白人以外はほとんど登場しない。

つまり米国人ダグラス・ラミス（元・津田塾大学教授）が自分の体験を踏まえて次のように述べていた事態は、30年後の今も、ほとんど変わってはいないのである。ちなみに彼がこの論文を初めて月刊誌『展望』に発表したのは1975年であった。[現在は論文名と同じ題名の書籍『イデオロギーとしての英会話』（晶文社、1976）に収録されている。]

論点をできるだけはっきりさせて言えば、英会話の世界は人種差別である。私は多くのまじめで賢明な英語の教師や学生、その人個人を中傷するつもりはない。私は英会話の構造とイデオロギーについて話しているのである。雇用方式においてそれは人種差別であり、支払い方法において人種差別であり、その広告が人種差別であり、テキスト・ブックやクラスに蔓延するイデオロギーにおいて人種差別的である。

たとえば、「native speaker」（生れつき話す人）という考え方がそもそも欺瞞である。特に営利を目的としている外国語学校は彼らの「native speaker」がご自慢であり、彼らを広告に使う。けれども、「native speaker」という表現は、結果として「白人」を意味する暗号なのである。前に述べたように、「native speaker」は英語が本来の言語ではないヨーロッパからやって来ているのである。

反面では、英語は、フィリピンやシンガポールやインドでは国の言語（official language）だが、これらの国々から来た人びとは、生れつきに英語を話す人（native speaker）としては雇われていない。彼らは言葉の才能を証明して、ときどき、教師のくちにありつくが、たいていの場合は試験もしないで拒否される。アメリカ人を雇うのを専門にしている学校では、白人のアメリカ人のみを雇うようであるが、これもまた人種差別である。（ラミス1976：22-23）

大津氏が上記のような事態を少しでも食い止めたいと思っているのであれば（私はそう信じている）、小学校英語に反対する論拠として「目標言語はBE/AEであるべきだ」という点を強調するのは、やはり再考を要するのではないか。確かに「通用度」「有用性」から見れば、目標言語としてBE/AEの方が良いかもしれないが、その結果、小学校英語が教科制になったり日本人の白人崇拜・英米崇拜（精神の植民地化）が持続・強化されたりするのであれば、教育にとって「害あって益なし」と思われるからである。

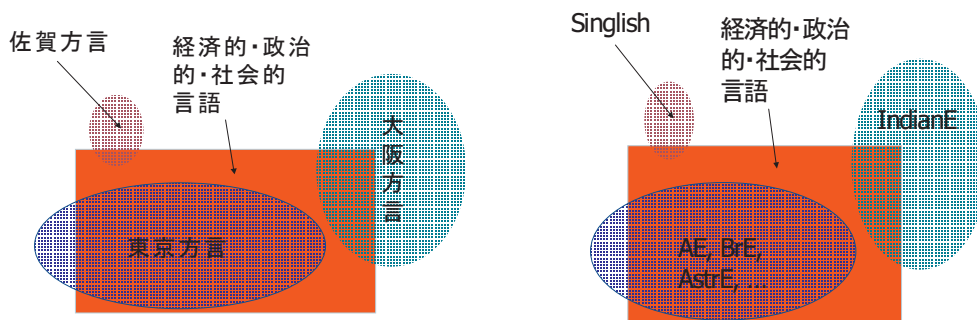
### 3-3-4 Singlishと同じく、佐賀弁は一種のクレオールか

上記で「目標言語としてBE/AEを強調するのは、小学校英語に反対する論拠としては、戦術上からも再考を要するのではないか」と述べたが、この点で、もう一つ気になるのは、氏の論を強調すると、「ENL (English as a Native Language) とESL (English as a Second Language) との間に質的格差があり、いわゆるSinglishなどのESLはクレオール英語＝劣等言語だ」という偏見を強めることになりはしないか、ということである。

最近、私の主宰する研究会メンバー（高校教師）から「教え子が留学したいと言っているが相談に乗って欲しい」との電話があった。何かと聞いてみたら、教え子が高校時代にオーストラリアでホームステイし、大学に進学後もう一度オーストラリアに短期留学しようと思ったら、通っている英会話学校の米人講師から「君はオーストラリア訛りがひどすぎるから米国へ行くべきだ」と言われて悩んでいるというのである。

米国で銃の乱射事件があってから私の勤務する大学でも、交流提携校に留学する場合、多くの学生がオーストラリアを選ぶことが多くなった。しかし、ここで学生の多くが悩み迷うのは「オーストラリアやニュージーランドの英語は本物の英語ではないのではないか」という疑念である。本名(2003)による分類でENLとされているオーストラリア英語ですら、このような蔑視を持って見られているとすれば、ESLに分類されているSinglishが目標言語となり得ないのは当然のように見える。

しかし、ここでもう一度、大津氏が提示した次図を見て欲しい。ここでは佐賀弁がシンガポールの英語（Singlish）に相当し、大阪弁がインドの英語（IndianE）に相当することになっている。



しかし、佐賀弁や大阪弁は、東京弁やいわゆる「標準語」と比べれば一種のクレオールなのだろうか。もしそんなことを言われたら佐賀県人はともかく、大阪人は顔を真っ赤にして怒り出すのではないだろうか。というのは、私自身は能登半島から東京に出て大学生活をしていたとき、能登弁を話す自分が「田舎っぺ」の見本みたいに思えて恥ずかしく、一刻も早く東京弁を話せるようになりたいと思っていたが、大阪人は一向に自分の話し方を改める気配がなかったからである。

今の私は大学の講義でも余り自分の能登弁を気にしない。それで学生から「先生はどうも岐阜県人ではない。出身はどこですか。」と訊かれる。私が自分の能登弁を気にしなくなったのは、「能登弁で何が悪い。どこであろうと日本語は日本語だ。」という自覚が生まれたからである。ところが大津氏の図では佐賀弁や大阪弁は一種のクレオールだということになり、日本語を学ぶ際の目標言語となりえない。しかしダニエル・カールのように山形弁を駆使することで有名になった白人タレントがいることを考えると、「目標言語が山形弁で何が悪い」とも言えるわけである。

他方、大津氏のように「BE/AEこそが目標言語だ」と強調されると、留学先は米国か英国しかなくなるのではないか（カナダも米国の一部という意識が強い日本人にとってはカナダも対象になるかも知れないが）。というのは、大津氏の論は「英語を勉強するためにオーストラリアやニュージーランドに行くのは、日本語を勉強するために山形県や佐賀県に行き、山形弁や佐賀弁を習得して帰ってくるようなものだ」という意識を強めかねないからである。まして英会話の講師としてインド人やシンガポール人などを雇うことは全くの論外ということになるだろう。

しかし考えてみれば、私の中学時代はイギリス英語が全盛の時代で「クイーンズ・イングリッシュでなければ英語ではない」という風潮があった。それがいつの間にかアメリカ英語が「標準語」であるかのような雰囲気広まっている。これは英語と米語の間に言語的優劣があるわけではなく、世界における英国と米国の政治的・経済的・軍事的地位が逆転したことの反映でしかない。だとすれば山形弁を習得してテレビタレントになったと同じようにオーストラリア英語やSinglishを習得して英語使いになる道も開けていると考えて良いだろう。以上の事情をダグラス・ラミスは前掲書(p.34)で次のように見事に説明している。

あらゆる外国語学校はこの「native speaker」を教師にすることで儲けることができると知っている。(対照するために、朝鮮人や中国人や東南アジア人で、何らの仕事の資格もない人が、日本へやって来たときにどんな種類の仕事にありつけるか自問してみたい。そしてあなたの生涯で、白色人種が、日本でそういった類いの仕事に雇われたのを見たことがあるかどうか、自問してみたい)。

訓練と資格がないにもかかわらず、「native speaker」が好まれるのは、しばしば発音の見地から弁護される。東南アジア人は、アメリカ人の黒人がそうであるように、発音が悪いといわれている。「本当」のアメリカ英語を話すのはアメリカの白人である—しかし、これはもちろんナンセンスというものである。

発音は相対的なものである。イギリスとアメリカの両方に多くの方言があり、変化があり、おのおのの国内でどれが「スタンダード」であるかは、力関係によって決められる問題である。「スタンダード」とは、つまり支配階級の言語である。同様に、フィリピンで発達したいろいろの英語が「正しくない」ということ

は不可能である。

もしイギリスが、アングロ・サクソン語とフランス語から新しい言語を作り出し、アメリカがその言語から北アメリカで新しい種類の言語を作り出したのであるなら、フィリピンも東南アジアで、その言語から彼ら独特の言語を作り出せないわけがない。どちらの発音をあなたが勉強したいかを決めるのは、言語学的なことではなく、政治的なことである。それはあなたが誰に話したいかという問題である。

多分このようなことは大津氏には常識のことかも知れない。氏がBE/AEを目標限度だと主張するのは、単に「通用度」と「有用性」を考慮してのことだと言われるだろう。しかし、既に何度も述べているように、氏が「BE/AEが目標限度だ」と強調すればするほど、ENLの他の言語やESLの諸言語にたいする偏見を強める恐れがある。これは小学校英語に反対する運動を進めるうえで有効ではないばかりか、いわゆるEIL「国際英語」の展望を切り開くうえでもマイナスではないだろうか。この点でラミス前掲書(p.36)の次の主張は、彼がアメリカ人であるだけに私にとって極めて示唆的かつ衝撃的であった。[ちなみに私が初めて本書を手にしたのは1986年、今から20年近く前のことである。]

けれども、私はこれを欧米からの訪問者とのコミュニケーションを改良するための訴えとして書いているのではない。彼らが[日本で]どういうふうにとり扱われているかは重要なことではない。重要なのは[日本人が]英会話のイデオロギーを破壊して、文化支配の言語として英語を考えるのを止め、英語をアジアと第三世界の連帯のための言語として考え始めることである。

英語の勉強がこびへつらいの型から解放の道具へと変わった時、日本人が英語を学ぶときに持つといわれる有名な「特別のむずかしさ」は霧のように消え去るであろう。白色人種の先生だけを雇う外国語学校はボイコットされるべきである。英語を学びたい日本人は東南アジアの人達と一緒にあって、アジアのスタイル、文化、歴史、政策を反映するアジア系の英語をつくり出してゆけばよい。そしてその時、もしアジアへやって来たアメリカ人が、この新しい英語が解らないと文句を言ったら、彼こそ、外国語学校に送られるべきである。

以上で、大津氏の提言に対する私の疑念について基本的なことは述べた。しかし、先に松川氏の議論を引用したとき、その論に対して大津氏が下記のように述べ、あたかも松川氏の意見に半ば賛意を表しているとも受け取れる発言をしている。この点が、まだ私には小さな疑念として残っている。

教員の問題に関連して、教員が果たすべき役割は「英語のモデル」というよりも「学習者としてのモデル」であるという意見もある。教員が英語学習に奮闘する姿を児童の前に晒すことによって、教員と児童との間に築かれる可能性がある新たな関係に着目するという点は非常に興味深い。(「公立小学校での英語教育に異議あり!」『英語教育』5月号:8)

確かに、私も松川氏の意見に初めて接したとき、その視点の新鮮さ・面白さに注目した。しかし、「視点の面白さ」と「現場の事実」とは違うのではないか。大津氏の評価にあるように、小学校の英語教育は本当に「教員と児童との間に新たな関係を築く」可能性があるのだろうか。以下この大津氏の評価について考察し、この節を閉じることにする。

### 3-3-5 小学校の英語活動は「学校文化」を変えるか?

前項では小学校の英語教育は「教員と児童との間に新たな関係を築く可能性がある」とする松川氏の意見を紹介した。この点について松川氏は次のように述べている。

外国語としての英語を努力して使って、ALTと生き生きとコミュニケーションを図っているひとりの大人としてのモデルが、学級担任に果たせるし、また果たすべきロール・モデルであると思う。英語が滑らかに口から出てこないにしても、堂々とALTと話し、楽しそうに付き合う担任の姿から、英語は決して難しいものでも特別なものでもないことを子どもは感じ取れるのではないだろうか。(「小学校英語活動の何を評価するか」『英語教育』5月号:22, 大修館書店, 2004)

しかし、ここに不思議なことがある。というのは、小学校の英語教育を推進する論拠として強く主

張されているのは、「臨界期を過ぎた中学校から英語学習を始めるから日本の英語教育は前進しないのだ」という意見だからである。

だが、担任が少しぐらい研修を受けただけで、上記のように「英語が滑らかに口から出てこないにしても、堂々とALTと話し、楽しそうに付き合う」ことができるようになるのであれば、わざわざ「学力荒廃」「白人崇拜の強化」という危険をおかしてまでも小学校から英語学習を始める必要があるのだろうか。

ところが松川氏は「英語が滑らかに口から出てこないにしても、堂々とALTと話し楽しそうに付き合う担任の姿から、英語は決して難しいものでも特別なものでもないことを子どもは感じ取る」と述べているのである。

もし、このように、英語教育に自信のない学級担任が、少しぐらい研修を受けただけで、あるいはALTと週1回ぐらい接触しただけで、「堂々とALTと話し、楽しそうに付き合うことができるようになる」のであれば、確かに「英語は決して難しいものでも特別なものでもない」だろう。

しかし、だとすれば、何度も言うように、わざわざ小学校から英語教育を導入する必要はない。中学校からの学習でも（あるいは成人からの学習でも）、「英語が滑らかに口から出てこないにしても、堂々と外国人と英語で話し付き合う」ことができることを上記の事例は証明しているからである。

何故なら、ほとんどの学級担任は中学校からの英語教育しか受けていないし、また殆どの学級担任は日頃は使っていないから英語を忘れてしまっている。それにもかかわらず、少しぐらい研修を受けただけで、あるいはALTと週1回ぐらい接触しただけで、英語が話せるようになるのであれば、それは小学校からの英語活動が無用であることを示しているのではないだろうか。

しかし松川氏は、小学校の英語活動は英語教育の改善が重要なのではなく「教員と児童との間に新たな関係を築く」ことに重点があるのだと反論されるかも知れない。つまり「学級王国」と言われてきた小学校の学校文化を打ち破り、英語活動がそれに新風を吹き込むのだというのが松川氏の主張なのである。氏は、この点に関して次のように説明している。

小学校というところは、一人ひとりの先生が生活指導から教科指導まで自分ひとりで行うという、先生個人の学級経営能力を基盤にした、よくも悪くも「学級王国」と言われてきた。ところが英語という慣れないものを扱うにあたり、T.Tのような協働授業や合同授業、お互いの授業を見合うことなどが日常的に行われるようになってきた。また、ALTや地域のボランティアなどの教員でない人をクラスに入れて、いっしょに授業を行う機会が増えた。このことは、「総合的な学習の時間」の授業に共通することだが、公立小学校という空間に新風を吹き込むことになっていると思う。（『小学校英語活動の何を評価するか』『英語教育』5月号：23）

だが小学校の現場は果たしてこのようなバラ色なのだろうか。かってNHKスペシャル「教師は疲れている」で放映されたように、「総合的な学習の時間」が導入されたことにより、多くの教師は新しい授業づくりに追われて疲れ果てている。というのは、他の教科と違って「総合的な学習の時間」は教科書がないから全てをゼロから始めなければならないからである。

新しい講義科目を持ったことのある大学教師なら誰でも知っていることだが、ゼロから講義ノートを作ることは非常に労苦をとまなうものである。満足のいく自分らしい講義を作り出すのに最低は3年かかる。しかし、これは個人の工夫で済むから、まだ苦痛の少ないものであると言えよう。だが小学校の「総合的な学習の時間」はそういうわけにはいかない。

というのは「総合的な学習の時間」では、上記で松川氏も述べているように、「協働授業や合同授業、お互いの授業を見合うことなどが日常的に行われるようになり」「また、地域のボランティアなどの教員でない人をクラスに入れて、いっしょに授業を行う機会が増え」、これが「学級王国」であった頃とは比べものにならないぐらいの労苦をとまなうものだからである。

「学級王国」であった頃は自分一人で授業に対して様々な工夫を凝らすことができた。しかし「総

合的な学習の時間」では「協働授業や合同授業、お互いの授業を見合うことなどが日常的に行われるようになり」「また、地域のボランティアなどの教員でない人をクラスに入れて、いっしょに授業を行う機会が増え」、そのための会議や打ち合わせで膨大な時間が取られる。

こうして、肝心の「総合的な学習」の教材研究の時間が奪われてしまうということが珍しくないのである。また他者との協働作業では相手と妥協しなければならないため自分の理想とする授業を展開できないという矛盾もある。

そのうえ週休2日制で授業時間が削られ学力低下が心配されているから、教科指導にも、以前にも増して工夫を凝らし教材研究をしなければならない。にもかかわらず、「総合的な学習の時間」の準備のために多くの時間が取られ、教科指導すら成立しないという事態も起きてくる。

先に紹介したNHKスペシャル「教師は疲れている」では、このような状況で極度の精神的疲労から、真面目な教師ほど「登校拒否」になり、休職して精神科に通う教師が増えている実態を生々しく伝えていた。この事態に「英語活動」は拍車をかけている。

というのは、先にも述べたように、多くの教師は教科指導だけでも工夫・改善のために時間が足りないと思っているのに、「総合的な学習の時間」で更に時間が奪われ、そのうえ全く自信の持てない「英語活動」の指導まで要求されるからである。

しかも「英語活動」は「国際理解教育の一貫としておこなう」ことになっているはずなのに、いつのまにか国際理解教育＝英語活動となっていることが多く、ユネスコの国際教育勧告(1974)で示しているような本当の意味での国際理解教育を行いたいと思っている教師には、さらに不満とストレスが溜まるということになる。

また学校によっては、教師の英語力が不足しているからというので、週1回、ALTを呼んで英語の発音訓練や英会話の練習をするところも少なくない。しかし、この会話練習や発音訓練で英語力が上達することは希で、教師に蓄積されるのは「自分の能力に対する劣等感だけ」ということが珍しくないのである。

なぜなら、その程度で英語力がつくのであれば何も「小学校からの英語教育」などと大騒ぎしなくても良かったのであり、本当に教師に英語力をつけたいのであれば、ALTを高給で日本に呼ぶ代わりに、その費用で教師を海外に送り出させば良いからである。英語が日常的に必要なとされていない環境で英語をどれだけ詰め込んでも余り効果がないことは誰でも知っていることではないだろうか。

米国や豪州の物価は日本の約1/3だから、ALTを雇うのと同じ金額で、その3倍の人数を1年間の海外研修に参加させることができる。まして夏休み1ヶ月だけの海外研修ならば、その12ヶ月分、すなわち日本にいるALTの36倍(=3X12)の教師を海外研修に送り出すことができるだろう。このように先ず中学教師を大量に海外に送り出す方が、小学校から英語教育よりも効果があるかも知れない。にもかかわらず、そのような議論なしに「小学校から英語教育」を先行させるから、現場は混乱し教育破壊が進行する。

というのは、小学校で英語研修をするとき講師として呼ばれるのは英米人であって、英語が堪能なアジア人が歓迎されることは希である。しかも先述の通り、英米人であっても黒人や黄色の英米人が呼ばれることはまずない。そのうえ細かな母音の区別や[l/r]の子音の区別から発音訓練を始める英米人が多いから、ますます英語に対する劣等感が強くなる。これは会話のフレーズを記憶する作業でも同じである。何故なら日常的に使わないフレーズを記憶し続けることは不可能だからである。

つまり松川氏は上記で「外国語としての英語を努力して使って、ALTと生き生きとコミュニケーションを図っているひとりの大人としてのモデルが、学級担任に果たせるし、また果たすべきロール・モデルである」と述べているが、このようなモデルを全ての学級担任に要求することが、そもそも無理なのである。このようなモデル・役割を果たすために毎日毎日、発音訓練とフレーズの暗記のみに全精力を使うとすれば、それは確実に教師の人格破壊を進行させて行くであろう。

このような「英会話の持つ人格破壊・人間性消失」について先に引用したダグラス・ラミスは、次のような実に鋭い指摘をしている。だとすれば私たちは今後どうすればよいのだろうか。

典型的な英会話は、追従的で、陳腐で、特別に平坦で、一本調子で、話し手の人格や性格のヒントすらないという特徴を持っている。

言語の心理学について研究した中尾ハジメは、私に次のように示唆した。すなわち、極端な場合には、英会話は、失語症に似た強迫性を持ち始め、本来話すことが持っているはずの、経験に立ち向う能力が失われてしまう。

中尾は、次のポール・グッドマンの引用を私に紹介した。

「苦痛なまでの正確さで話し、状況や目的に合わせて言語パターンを変えることは決してしない。……強迫的な人は、また失語症である。その人は言語を話すのではなくて具体的な物体のように…言語を取り扱う。その人の文章はすべて辞書や文法の手引きからのステレオタイプでもある。もしその文章で失敗したり、あるいはまた生き生きした返答を受けたり、またその人の衝動的要望がこの型にはまった言語の使用法には強すぎたりすれば、その人は破綻する」

興味深いことに、最も勤勉な英会話の学生がこの描写に一番近い。ほとんど誰もこの極度に疎外された話し方には到達しないが、たいていはかなりの人格変化、たぶん人格消失といった方が適当であるような過程を経過する。(『イデオロギーとしての英会話』1976:34)

ベトナム戦争でアメリカ軍は1973年3月までに撤退を完了した。しかし、戦争が本当に終結したのは1975年4月30日である。その間、約6万人の米軍死者と約340万人のベトナム人死者を出した。また枯葉剤の散布はベトナムの緑を荒廃の地に変え、しかも枯葉剤の後遺症で苦しむにひとの数は、ベトナム人だけでなくベトナム帰りの米軍兵士にも広がり続けている。

もし米軍が侵略戦争の過ちを早期に悟り早々に撤退していれば、このような深刻な被害を最小に止めることも可能だっただろう。同じことは小学校の英語教育に言える。被害が大きくならないうちに早期撤退することが生徒にとっても教師にとっても最良の策である。それは早ければ早いほうが良い。その意味で大津氏の松川評価は別にして、氏の次の指摘は再度噛みしめてみる価値があるのではないだろうか。

小学校での英語教育は時代の要請であり、もうすでに一定の勢いを得ているものであるから、いまさら後戻りはできないという議論がある。大変に危険な議論である。さまざまな社会問題、わけても教育問題はさまざまな議論を通じて、その本質をあぶりだしていく努力が不可欠である。その過程で、ある時点で下した判断が誤りであったということが明らかになれば、その過ちを認め、これを正すことは恥ずべきことではなく、むしろ、誇るべきことである。その意味で、今こそ小学校への英語教育導入についての冷静な議論と判断が求められている。(「公立小学校での英語教育に異議あり!」『英語教育』5月号:10-11)

#### 4 おわりに

以上で、大学英語教育学会(JACET)のシンポジウムに参加して感じたこと・思ったことの報告を終える。「国際英語とは何か」についても書いてみたいことがあるが、「大学における英語教育」についても書かねばならないと思い始めた。

というのは月刊『英語教育』2005年7月号で「大学教育」の特集があり、それを読んでいて多くの問題を感じたからである。そのひとつが、TOEIC(あるいはTOEFL)の受験を義務づけたり、英会話学校を大学で開講するところが現れ始めたからである。これは「教育の外注化」という点でも極めて問題が多い。

その他、多くの問題が大学の英語教育を覆っている。他の仕事が山積しているのに、どれだけ上記の問題に取り組めるか分からないが、時間が許す機会を見つけて限り上記の問題に挑戦してみたいと思っている。



## NOTES

1 「言語権」という概念は非常に新しいもので馴染みが薄いかも知れまい。これらについては、言語権研究会(編, 1999), 全国ろう児をもつ親の会(編, 2004)を参照されたい。特に後者の文献は、手話も「母語」であり、それこそが先ず教えられなければならないのに、ろう児に先ず日本語教育が押しつけられていることを厳しく糾弾している。

2 野球については、これ以外にライブ放送の経済効果や米国における野球の地位が絡んでくるが、ここでは詳説するゆとりがない。野球やバスケットボールがスポーツ産業として、いかに儲けの対象になっているかは、谷口(2004)『帝国化するメジャーリーグ』, 川本&川本(2003)『メジャーリーグ 世界制覇の経済学』に詳しい説明がある。

3 カタカナ語が隠語化し、それによってコミュニケーションがますます阻害されていくようすについては山田(2005)に鋭い分析がある。しかし、残念ながら、カタカナ語が弱者(とりわけ子どもや老人)のコミュニケーションを阻害することになっていること、また日本に移入してきた外国人にとってもカタカナ語が日本語を理解する障害になっていることの指摘はない。

4 記号研では、「リズムよみ」→「合わせよみ」「表現よみ」という実践順序を既に確立しているが、これらについては拙著『英語にとって音声とは何か』や『シリーズ英語音声への挑戦』全6巻などがあるので、ここでは詳説しない。また「合わせよみ」「表現よみ」の前に必ず「リズムよみ」を実践しなければ「合わせよみ」「表現よみ」そのものも生きてこないのだが、その理由についても説明していると長くなるので、ここでは省略する。

5 ハワード・ジン『民衆のアメリカ史』の原文を名優マット・デイモンが朗読しているが、このCDも上級者にはうってつけの教材ではないだろうか。また上記『はじめてのシャドーイング』の練習順序も記号研方式と比べると問題点が少なくない。それについても述べたいことは多いが、ここでは割愛せざるを得ない。

6 問題提起の最後に氏から、「門田氏からも本の宣伝があったので私からも本の宣伝をさせて欲しい」として、大津(編, 2004)『小学校での英語教育は必要か』が紹介された。その後、さらに2004年末のシンポジウムを踏まえて大津(編, 2005)『小学校での英語教育は必要ない』が出版された。いずれも小学校英語教育を考える上での必読文献である。

## REFERENCES

- 大津由紀雄(2004)「公立小学校での英語教育に異議あり!」『英語教育』5月号:8  
 大津由紀雄(編, 2004)『小学校での英語教育は必要か』慶應義塾大学出版会  
 大津由紀雄(編, 2005)『小学校での英語教育は必要ない』慶應義塾大学出版会  
 大西忠治(1990)『入門・科学的「読み」の授業』明治図書出版  
 岡戸浩子(2002)「ニュージーランドにおける多文化共生への模索」(河原2002:145-160)  
 言語権研究会(編, 1999)『ことばへの権利—言語権とはなにか』三元社  
 門田修平・玉井健(2004)『英語シャドーイング』コスモピア  
 河原俊明(編, 2002)『世界の言語政策:多言語社会と日本』くろしお出版  
 川本タック・川本ゆき(2003)『メジャーリーグ世界制覇の経済学』講談社  
 國弘正雄(2000)『英会話ぜったい音読』講談社  
 佐藤学(2000)『「学び」から逃走する子どもたち』岩波ブックレット,  
 佐藤学(2004)『習熟度別指導の何が問題か』岩波ブックレット  
 鈴木孝夫(1995)『日本語は国際語になりうるか』講談社学術文庫  
 鈴木敏和(2000)『言語権の構造—英米法圏を中心として』成文堂  
 寿里順平(1991)『中米=干渉と分断の軌跡』東洋書館  
 J-SHINE(編, 2004)『どうなる小学校英語「必修化」の行方』アルク  
 全国ろう児をもつ親の会(編, 2004)『ろう教育と言語権—ろう児の人権救済申立の全容』明石書店  
 田中克彦(1981)『ことばと国家』岩波新書  
 田中克彦(1993)『ことばのエコロジー—言語・民族・「国際化」』農山漁村文化協会  
 田中克彦(2000)『チョムスキー』岩波現代文庫  
 田中克彦(2003)『言語の思想—国家と民族のことば』岩波現代文庫

- 谷口輝世子 (2004) 『帝国化するメジャーリーグ：増加する外国人選手とMLBの市場拡大戦略』 明石書店
- 玉井健・鳥飼玖美子 (2003) 『はじめてのシャドーイング』 学習研究社
- 寺島隆吉 (1996-97) 『英語音声への挑戦シリーズ』 全6巻(あすなろ社／三友社出版)
- 寺島隆吉 (1997) 『キングで学ぶ英語のリズム』 あすなろ社／三友社出版
- 寺島隆吉 (2000) 『英語にとって文法とは何か』 あすなろ社／三友社出版
- 寺島隆吉 (2000) 『英語にとって音声とは何か』 あすなろ社／三友社出版
- 寺島隆吉・寺島美紀子 (2004) 『センマルセンで、英語が好き！に変わる本』 中経出版
- 寺島隆吉 (2005) 「小学校の英語教育を考える：金森強『英語力幻想：子どもが変わる英語の教え方』をめぐって」『岐阜大学教育学部研究報告：人文科学』第53巻第2号：91-147
- 寺島隆吉・小川勇夫 (2005) 「英語入門期における単語発音の指導」『岐阜大学教育学部研究報告：教育実践研究』第6巻：157-180.
- 野澤裕子 (寺島隆吉・監修, 2002) 『生徒が変わる, 教師が変わる, 授業はドラマだ』 あすなろ社／三友社出版,
- 府川源一郎 (1992) 『消えた「最後の授業」一言葉・国家・教育』 大修館書店
- 本名信行 (2003) 『世界の英語を歩く』 集英社新書
- 松川礼子 (2004) 『明日の小学校英語教育を拓く』 アプリコット
- 松川礼子 (2004) 「小学校英語活動の何を評価するか」『英語教育』5月号：22, 大修館書店
- 松原好次 (2002) 「アメリカの公用語は英語？：多言語社会アメリカの言語戦争」(河原2002：9-40)
- 茂木弘道 (2001) 『小学校に英語は必要ない』 講談社
- 茂木弘道 (2004) 『文科省が英語を壊す』 中公新書ラクレ
- 向山淳子 (2001) 『ビッグ・ファット・キャットの世界一簡単な英語の本』 幻冬社
- 山田 雄一郎 (2005) 『外来語の社会学—隠語化するコミュニケーション』 春風社
- ダグラス・ラミス (1976) 『イデオロギーとしての英会話』 晶文社
- ノーム・チョムスキー (益岡賢・訳, 1994) 『アメリカが本当に望んでいること』 現代企画室
- ノーム・チョムスキー (寺島隆吉・訳, 2004) 『チョムスキー21世紀の帝国アメリカを語る』 明石書店
- アルフォンス・ドーデ (南本史・訳, 1981) 『最後の授業』 ポプラ社文庫
- ハワード・ジン (猿谷要・監訳, 2005) 『民衆のアメリカ史』 明石書店
- Howard Zinn (2003) 『A People's History of the United States: 1492-Present』 Perennial
- Jeannie Oakes (2005) 『Keeping Track: How Schools Structure Inequality』 Yale Univ Pr

#### 参考サイト

- 米国の「イングリッシュ・オンリー」運動  
<http://homepage3.nifty.com/koinuma/english-only.htm>  
 ドメニコ・マセリ 「世界と米国における英語の地位」  
<http://www.satsuma.ne.jp/myhome/tonyhome/02ENP.files/J0120A.html>  
 ピジン・クレオール  
<http://cobalt.lang.osaka-u.ac.jp/~yamasita/newpage07.htm>